

## 第1章 理念・目的

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
<b>(1) 経営学部の理念・目的は適切に設定されているか</b>							
a	<p>◎学部、学科または課程ごとに、大学院は研究科または専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則またはこれに準ずる規則等に定めていること。</p> <p>◎高等教育機関として大学が追及すべき目的を踏まえて、当該大学、学部・研究科の理念・目的を設定していること。</p> <p>【約500字】</p>	<p>経営学部では、「教育・研究に関する年度計画書」において、国内外における問題発見と問題解決能力を高め、さまざまな組織体が抱える問題の解決に挑戦する人材の養成を教育目標とすることを謳い、グローバル化という現代的課題に対応して、「豊かな国際国家、日本」を担うビジネス・パーソンの育成を目指している【1-8-1:134-137頁】。この理念・目的は、学科ごとに「人材養成その他教育研究上の目的」として学則別表9に定め、経営学科では、企業経営の多様性・変化を理解、探求することを通じた産業人の育成、会計学科では、公認会計士などの職業会計人や、企業などでの会計・財務の専門家の養成、公共経営学科では、行政組織、NPOなどの組織のマネジメントを専門的に担える人材を育成することを規定している【1-8-2】。これら理念・目的は、基礎となる教養科目や外国語科目などを前提に、各学科の専門性を生かした人材育成を目指しており、学校教育法に照らして適切と言える。</p>					<p>①現状の説明 1-8-1:134-137頁 2014年度教育・研究に関する年度計画書 1-8-2 明治大学学則別表9「人材養成その他の教育研究上の目的」 <a href="https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/purpose/6t5h7p0000014q2d-att/6t5h7p00000cf48w.pdf">https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/purpose/6t5h7p0000014q2d-att/6t5h7p00000cf48w.pdf</a></p>
b	<p>●当該大学、学部・研究科の理念・目的は、建学の精神、目指すべき方向性等を明らかにしているか。</p> <p>【約100字】</p>	<p>本学の建学の精神を基礎として、経営問題を歴史意識と人間的自覚に基づいて処理する人材育成を創設目的としている【1-8-3】。グローバル化に対応しつつ、学部創設以来の伝統を発展させていくこと、すなわちグローバルな課題に対して問題意識を持ち、社会において主体的に行動できる人材育成を目指す方向性を明確にしている。</p>					<p>①現状の説明 1-8-3 経営学部学位授与方針 <a href="https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/degree/6t5h7p000002k5nq.html">https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/degree/6t5h7p000002k5nq.html</a></p>
<b>(2) 経営学部の理念・目的が、大学構成員（教職員及び学生）に周知され、社会に公表されているか</b>							
a	<p>◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知公表していること</p> <p>【約150字】</p>	<p>本学部の理念・目的についてはホームページ【1-8-2】で周知している。また、学生には経営学部便覧【1-8-4】、受験生には大学ガイドブック【1-8-5】や経営学部ガイド【1-8-6】を通じて、学部長から分かりやすく学部の理念・目的を解説している。また、グローバル人材育成や実践型教育といった本学部の教育理念・目標を具現化した取り組みを明記した「経営学部のススメ2014」を作成した。4月のガイダンスでは入学学生及びその父母へ配付、5～7月に開催された父母懇談会において参加の父母へ配付、11月に開催された経営学部創設60周年記念式典では、経営学部卒業生をはじめとする式典参加者へ配付した【1-8-7】。また、「季刊明治」vol.61でも経営学部創設60周年記念式典の記事に併せ、学部の理念・目的が掲載された。【1-8-8】</p>	<p>「経営学部のススメ2014」を入学学生及びその父母や卒業生等へ配付した。このことにより、グローバル人材育成や実践型教育といった本学部の教育理念・目標を具現化した取り組みを知らしめることができた。</p>	<p>「経営学部のススメ2014」は、2015年度から開始する学部一括募集による入学学生に対する導入的な位置づけとなるため、引き続き実際の教育課程及び教育内容を踏まえた刊行物とすべく充実を図る。発行から2年間で得たコンテンツにより学部一括募集による入学学生に対する2年次の学科選択に必要な情報提供の手段として活用する。</p>			<p>①現状の説明 1-8-2 明治大学学則別表9「人材養成その他の教育研究上の目的」 <a href="https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/purpose/6t5h7p0000014q2d-att/6t5h7p00000cf48w.pdf">https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/purpose/6t5h7p0000014q2d-att/6t5h7p00000cf48w.pdf</a> 1-8-4 2013年度経営学部便覧(抜粋) 1-8-5 2014年度明治大学ガイドブック(抜粋) 1-8-6 2014年度経営学部ガイド(抜粋) 1-8-7 経営学部のススメ2014 1-8-8 季刊明治vol.61</p>
<b>(3) 経営学部の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか</b>							
a	<p>●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。</p> <p>【約300字】</p>	<p>理念・目的の適切性の検証について、毎年度、「教育・研究に関する年度計画書」の作成時に、自己点検・評価委員会による評価結果をもとに学部執行部で検証を行い、学部執行部(案)を学部教授会で承認する手続きとなっている。</p> <p>2013年12月に実施した「学修環境に関する学生アンケート」の中で、所属学部・コースの教育目標や育成しようとする人材像の認知度を聞いたところ、経営学部生は回答者の43.5%が肯定的な意見であった。(無作為に抽出された本学在学学生31,414名中の1,994名に実施。経営学部生はその内230名。『問 あなたは、所属学部・研究科の教育目標や育成しようとする人材像を知っていますか』について『知っている』5.7%、『だいたい知っている』37.8%の結果より)。</p>	<p>2013年12月に実施した「学修環境に関する学生アンケート」の中で、所属学部・コースの教育目標や育成しようとする人材像の認知度を聞いたところ、経営学部生は回答者の43.5%と、約半数が認知している。</p>	<p>今後は所属学部・コースの教育目標や育成しようとする人材像の認知度についての『知っている』5.7%という割合を向上させるべく、経年でデータを蓄積、分析し、周知の手段や方法を検討していく。</p>			

### 第3章 教員・教員組織

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください					Alt + Enterで簡条書きに	
<b>(1) 経営学部として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか</b>							
a	●<教員像と教員組織の編制方針> 専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等、大学として求められる教員像を明らかにしたうえで、当該大学、学部・研究科の理念・目的を実現するために、学部・研究科ごとに教員組織の編制方針を定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約400字】	経営学部の求める教員像は、学部カリキュラムに基づいた設置科目に整合するよう、各学科の専門性との適合とあわせ、実践型教育への対応、英語による授業が可能な教員任用を重視している。これらの教員から構成される教員組織の編制方針は、学部カリキュラムに基づいた設置科目に整合する教育・研究歴を持つ教員で構成すること、将来における本学部の教育研究活動の一層の発展に資する人材を確保することを目的として策定している【3-8-1：138頁】。執行部で策定した編制方針を「教育・研究に関する年度計画書」に示し、教授会で審議承認し、教職員間で共有している。	教員組織編制方針及び任用方針に基づき、「経営学部における教員の任用等に関する内規」の運用を行うことができている。今後も引き続きスムーズに教員組織編制方針及び任用方針の策定を進める。		教員組織編制方針及び任用方針の策定について、各資格の教員任用計画策定時に授業担当科目が必要であり、中長期的な教育課程編成計画を各部門会議・一般教育会議で策定し、それをもとに任用計画策定ができるようにする。	①現状の説明 3-8-1 2014年度教育・研究に関する年度計画書、138頁	
b	◎<基準の明文化、教員に求める能力や資質の明示> 採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていること。 【約150字】	教員任用及び昇格の基準等については、大学の規程である「教員任用規程」【3-8-2】及び「学部長会における教員の任用及び昇格審査基準」【3-8-3】の下、学部内規「経営学部における教員の任用等に関する内規」【3-8-4】を制定し、教授会承認を経て運用している。「経営学部における教員の任用等に関する内規」は、大学の規程や基準に則し、学部内での任用及び昇格における教員に求める能力・資質、任用及び昇格手続きに関する運用を規定したものである。2013年度は、「学部長会における教員の任用及び昇格審査基準」変更に伴い、実務の経験及び能力を評価して任用する特別招聘教授の業績の取扱いを変更、海外の大学等において、一定期間教歴を有する者を任用する客員教員の業績及び審査の取扱いを変更することに伴う改正を行った【3-8-5～7】。					3-8-2 明治大学教員任用規程 3-8-3 学部長会における教員の任用及び昇格審査基準 3-8-4 経営学部における教員の任用等に関する内規 3-8-5 経営学部教授会議事録（2013年4月26日開催、議題11 経営学部における教員の任用等に関する内規の一部改正について） 3-8-6 経営学部教授会議事録（2013年10月25日開催、議題14 経営学部における教員の任用等に関する内規の一部改正について） 3-8-7 経営学部教授会議事録（2014年3月14日開催、議題9 経営学部における教員の任用等に関する内規の一部改正について）
c	◎<組織的な連携体制と責任の所在> 組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていること。 【約300字】	組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在について、教員組織上は経営学部長が責任者となり、議決機関である教授会において、経営学部長が議長となり教授会運営を行う。各教員は経営学科、会計学科、公共経営学科の各部門会議、一般教育関係教員会議に属する。学部の教育研究に関する重要事項は、各学科部門会議、一般教育関係教員会議、各種委員会と学部長を長とする執行部により、教員間の連絡や各種役割が調整され、最終的には教授会で審議承認する組織体制をとっている。一方、任期付き教員については、実務家教員あるいは国際化推進のため英語による授業担当が可能な教員を特任教員として任用し、実務的かつ最新の事情を学生へ教授するために客員教員（客員教授、特別招聘教授）を任用し、学部教育の運営において専任教員との役割分担を行っている。	学部内業務の整理・統合については、従来よりも教員の教育・研究活動の時間を確保するため、学部の重要事項や将来政策等を極力執行部会で検討するようにし、学部内委員会を1つ減らす（制度改革委員会）ことができた【3-8-18】。		さらなる教員の教育・研究活動の時間の確保のため、学部内委員会の整理・統合を目指す。		

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>						
<p><b>(2) 経営学部の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか</b></p>						
<p><b>教員の編成方針に沿った教員組織の整備</b></p>						
a	<p>◎当該大学・学部・研究科の専任教員数が、法令(大学設置基準等)によって定められた必要数を満たしていること。特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していること(設置基準第7条第3項) 【約400字】</p>	<p>設置基準上の必要教員数は5838名(うち必要教授数2919名)に対し、専任教員数は71名(専任教授46名・専任准教授15名・専任講師3名・助教3名・特任教授1名・特任准教授1名・特任講師2名)である。また、専任教員一人当たりの学生数について、収容定員ベースは36.6名であり、学生現員ベースでは41.6名である【3-8-8:表13】。 教員組織のバランスについて、専任教員(特任、助教を含む)の平均年齢は53.2歳で、51歳から55歳までの割合が24%でピークである。また、2014年度は30歳代の教員を助教として任用し、年齢構成は若干改善された【3-8-8:表10】。本学部では国際化推進を掲げ、外国人教員の任用を進めており、5名在籍している。一方、女性教員数についてもバランスを考慮し、14名在籍している【3-8-8:表14】。</p>	<p>大学基準協会からの「改善報告書」検討結果で専任教員の年齢構成の偏りについて指摘を受けており、「改善アクションプラン」を策定し、改善努力を行っている。募集・採用にあたり、講師、准教授での採用を原則として年齢バランスに配慮し、2014年4月1日付けで助教1名、特任講師2名を任用した【3-8-8:表10】。</p>			<p>①現状の説明 3-8-8 明治大学データ表 表10 表13 表14  ②評価・発展計画 3-8-8 明治大学データ表 表10</p>
b	<p>◎方針と教員組織の編制実態は整合性がとれているか。 【600~800字】</p>	<p>教員組織の編制実態について、担当授業時間数の平均は、資格別で専任教授16.4時間、専任准教授11.2時間、専任講師9.8時間、助教6.0時間となっている【3-8-9:表12】。学部開設科目総数に占める専任教員の担当科目の比率(専兼比率)は、開講コマ数のうち専任担当コマの比率は41.6%である。【3-8-9:表16】。必修科目の専兼比率低下は、専門科目では、簿記論がクラス指定(計22クラス、授業設定は特設を含めて27コマ/週)であること、また教養科目では語学クラス(英語・初習外国語)がクラス指定(計22クラスが週2コマ)であり、主に兼任教員を配置している状況が要因といえる。経営・会計・公共経営学科が開講する学科必修科目は、専任担当コマの比率は100%であり、専任教員が責任を持って運営している。 学部国際化の一環として、英語による授業科目の設置を推進している。この中で、2014年度は特任教員2名が8科目10コマを担当している。一方、オムニバス形式で授業を行う「各学科特別講義」、「キャリア形成入門」、「経営学部特別講座」においては、積極的に学外者や実務家を受け入れている。加えて、2014年度は、実務家教員として客員教授3名、特別招聘教授6名を受け入れた。これらのことから、教員組織の編制方針と編制実態は整合が図れている。</p>				<p>①現状の説明 3-8-9 明治大学データ表 表12 表16</p>
<p><b>教員組織を検証する仕組みの整備</b></p>						
c	<p>●教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【600~800字】</p>	<p>教員組織の検証プロセスについて、毎年度6月に執行部において教員・教員組織に関する長中期計画を策定し、「教育・研究に関する年度計画書」へ記載し、学部教授会で審議・承認している。続いて、翌年1月に学長から示される「教員任用計画の基本方針」に従い、長中期計画をふまえた教員任用計画を策定している【3-8-10】。 教員任用計画の策定にあたっては、各学科部門会議、一般教育関係教員会議で検討され、執行部で学部の将来構想や必要な授業科目の検証と合わせて、補充・増員すべき教員の主要科目、資格の検証を行っている。教授会の審議承認を経て教員任用計画書を学長に提出する。また、学長からの諮問時期に応じて、専任教員及び特任教員(3月)、客員教員(7月)、助手(10月)の任用に計画書を提出している。なお、兼任講師については、学長への任用計画書提出はなく、次年度授業計画策定期間に退任予定者の補充、専任教員の研究期間中の補充を主に年度単位での任用計画が策定される。兼任講師任用においても各学科部門会議、一般教育関係教員会議で検討され、執行部で取りまとめのうえ、教授会で審議承認する手続きとなっている。</p>				<p>①現状の説明 3-8-10 経営学部教授会議事録(2014年3月7日開催、議題1 2015年度専任教員及び特任教員の任用計画について)</p>

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
			効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください					Alt + Enterで簡条書きに
<b>(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか</b>							
a	●<規定に沿った教員人事の実施> 教員の募集・採用・昇格について、基準、 手続を明文化し、その適切性・透明性を担 保するよう、取り組んでいるか。 【400字】	教員の募集・任用について、大学で定める諸規程の下、教員選考基準の明確化・厳格化を目的とした学部内規「経営学部における教員の任用等に関する内規」【3-8-4】を教授会で定め、厳格に運用している。 教員の募集・任用について、公募要項は各学科部門会議および一般教育関係教員会議により検討され、教授会の決議を経て、学部ホームページや研究者人材データベース（JREC-IN）を利用し、広く一般に公募している【3-8-11～12】。助教及び助手は、執行部会で公募要項を作成し、教授会の決議を経て公募している【3-8-13～14】。 任用審査については、内規【3-8-4】に基づき、専任教員、特任教員、助教は2段階の審査（書類審査、模擬授業、面接）を行い、教授会にて審査・承認される。審査委員の選出にあたっては、担当科目及び専門分野の特性に鑑み、学部に適任者がいない場合は、他学部や他大学の教員を審査委員とすることができる。 昇格については、内規【3-8-4】に基づき審査を行っている。教授会にて公示の後、該当者の申請に基づいて教授会にて審査委員会を設置する。審査委員会は研究業績及び実務経験等より、科目適合性、昇格の妥当性を検討し、その審査報告を受けて教授会にて審議・承認している。	模擬授業については審査委員以外の専任教員の傍聴も可能とし、透明性を確保する等、教員任用手続きの工夫は効果が上がっている。2013年度は、内規に基づき専任教員1件、特任教員3件、助教1件で実施した。専任教員任用のケースを例に取ると、学科所属の専任教員の殆どが出席した。		審査委員以外の教員の模擬授業の傍聴可能すること、他学部や他大学の教員に審査を依頼することは、任用審査の質や透明性を維持し、第三者が入ることによる審査の適切性も確保できると考えられ、今後も科目適合性と学部内審査体制を考慮し、必要に応じ対応する。		①現状の説明 3-8-4 経営学部における教員の任用等に関する内規 3-8-11 明治大学経営学部専任教員公募要項 3-8-12 明治大学経営学部特任教員公募要項 3-8-13 明治大学経営学部助教公募要項 3-8-14 2014年度経営学部助手の募集について
<b>(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか</b>							
<b>教員の教育研究活動等の評価の実施</b>							
a	●教員の教育研究活動の業績を適切に評価し、教育・研究活動の活性化に努めているか。 【400字】	教育活動の活性化に関しては学部に教育改善・自己点検評価委員会を設置して、全学で行っている「授業改善のためのアンケート」の活用方法について意見交換を行った【3-8-15】。また、実践型教育を通じた社会人基礎力の涵養およびリサーチ・リテラシーの向上を目指して「フィールド・スタディ」科目を設置している。実施結果は教育活動の業績ととらえ、授業実施後の事後報告書を作成している【3-8-16】。研究活動の活性化に関しては経営学部の学術紀要として「経営論集」、人文科学論集を発行し、明治大学リポジトリ（図書館による論文等のデジタル・データ化）への登録を行っている。さらに、各教員へ特定個人研究費報告書および教員データベースの更新を依頼し、研究業績を確認した。	教育・研究活動を推進し、正当に評価する体制整備については、経営論集編集委員会及び人文科学論集編集委員会を統括する経営学研究所運営委員会で、経営論集編集及び人文科学論集の投稿規程の整備を開始した【3-8-17】。		フィールドスタディ科目で実施した、学生へ授業履修前後の変化を調査する方法について、学部レベルでの組織的な活用など教育業績の評価を行う体制を検討する。 研究活動を評価する体制整備については、経営論集及び人文科学論集の関連規程整備の他、人文科学論集の明治大学リポジトリへの登録による電子化推進を行い、研究機関や他		①現状の説明 3-8-15 授業改善のためのアンケート公表方法及び活用方法について（2013年度第3回教育改善・自己点検評価委員会議事録） 3-8-16 2013フィールドスタディ報告書 ②評価・発展計画 3-8-17 経営学研究所運営委員会議事録 3-8-18 経営学部学部委員会一覧
<b>教員の資質向上のための研修・諸活動（FD）の実施状況とその有効性</b>							
b	●教育研究、その他の諸活動（※）に関する教員の資質向上を図るための研修等を恒常的かつ適切に行っているか。  （※）社会貢献、管理業務などを含む『教員』の資質向上のための活動。『授業』の改善を意図した取組みについては、「基準4」(3)教育方法で評価します。【600～800字】	教員の資質向上のための研修等について、2013年10月25日の教授会において、研究担当部署による研究費の適正管理に関する説明会を行い、理解に努めている。教員向け研修会の開催について、教授会で周知を行い、参加を促した【3-8-19～22】。大学教員のための海外FD研修（2014年2月24日～2月28日、アメリカ合衆国ネブラスカ州オマハ）では、学内選考を経て専任講師1名（当初予定2名のうち1名不参加）が参加した【3-8-23】。					①現状の説明 3-8-19 ICT利用による教育改善研究発表会について（2013年6月21日開催教授会配付資料） 3-8-20 教育改革ICT戦略大会の開催について（2013年7月5日開催教授会配付資料） 3-8-21 産学連携事業「大学教員の企業現場研修」について（2013年7月19日開催教授会配付資料） 3-8-22 FDのための情報技術研究講習会について（2013年12月13日開催教授会配付資料） 3-8-23 「大学教員のための海外研修の参加者について」（2013年12月13日開催教授会議事録）

第4章 教育内容・方法・成果 1. 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目	現状の説明	評価	発展計画		根拠資料	
			「効果が上がっている点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	「改善を要する点」に対する発展計画 (中長期的対応) H列にあれば記述		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	Alt+Enterで簡条書きに	
<b>(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか ※「教育目標, DP, CP」の全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。</b>						
a	◎理念・目的を踏まえ、学部・研究科ごとに、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果、その達成のための諸要件(卒業要件・修了要件)等を明確にした学位授与方針を設定していること。 【約800字】	学則別表9に「人材養成その他の教育研究上の目的」を定め【4(1)-8-1】、また、2014年度教育・研究に関する年度計画書において、国内外における問題発見と問題解決能力を高め、さまざまな組織体が抱える問題の解決に挑戦する人材の養成を教育目標としている【4(1)-8-2:134~135頁】。この教育目標を達成するため、目指すべき人材像、具体的到達目標を明確にした学位授与方針を教授会において定めている【4(1)-8-3】。課程修了にあたって修得しておくべき学習成果は、学部全体として「グローバルな視点から、営利組織における道徳的・法的に正当な富の創造について理解するとともに、非営利組織の重要性を認識し、さらにはそれらを財務面から考察できること」と定め、さらには学科ごとにも規定している。そして、その達成のための諸要件として、学則に定める期間の在学および修得単位数126単位という基準を満たした者に学士(経営学)の学位を授与することを明記している。				①現状の説明 4(1)-8-1 明治大学学則別表9【既出:1-8-2】 4(1)-8-2 2014年度教育・研究に関する年度計画書, 134~136頁 4(1)-8-3 経営学部教授会議事録(2013年10月25日開催, 議題12「3つのポリシー」の表記の確認について)
<b>(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか ※「教育目標, DP, CP」の全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。</b>						
a	◎学生に期待する学習成果の達成を可能とするために、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を、学部・研究科ごとに設定していること。 【約600字】	学位授与方針に示した修得すべき学習成果を達成するため、「教育内容や教育方法の基本的考え方」を明らかにした教育課程の編成・実施方針を教授会において定めている【4(1)-8-3】。教育課程の理念は、「情報を収集し知識を蓄積し、問題発見・問題解決能力を高め、さまざまな組織体が抱える問題の解決に挑戦していくことが可能となる教育課程を編成」することとし、さらには学科ごとにも規定している。また教育課程の特長として、「海外の文化や生活習慣にふれて自らの見聞を広げるために、学部独自の短期留学プログラム(I B P : International Business Program) や学部間協定による交換留学制度を設けること」、「組織体が抱える問題の解決に挑戦する意欲と力を涵養するために、演習を通じてプレゼンテーション能力などを含む総合的能力を養うこと」等を定めている。				①現状の説明 4(1)-8-3 経営学部教授会議事録(2013年10月25日開催, 議題12「3つのポリシー」の表記の確認について)
b	●学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は連関しているか。 【約200字】	学位授与方針で「グローバルな視点をもつこと」、「営利・非営利組織の在り方およびそれらを財務面から考察できること」を定め、教育課程の編成・実施方針では「I B P や交換留学制度」、「さまざまな組織体が抱える問題の解決に挑戦していくことが可能となる教育課程を編成」としていることから、両方針は連関している。				
<b>(3) 教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が, 大学構成員(教職員及び学生等)に周知され, 社会に公表されているか</b>						
a	◎公的な刊行物, ホームページ等によって, 教職員・学生ならびに受験生を含む社会一般に対して, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針を周知・公表していること。 【約150字】	学部便覧【4(1)-8-4】、シラバス【4(1)-8-5及び6】に掲載しているほか、ガイダンスなどの機会に学生への周知を行っている。また、ホームページ上で公開し、学生・教職員を含め広く社会一般に周知している【4(1)-8-7】。これらの公表内容がどの程度認知され、効果が上がっているかを把握するため、2010年度から「新入生アンケート」を実施している【4(1)-8-8】。2013年12月に実施した「学修環境に関する学生アンケート」の中で、所属学部・コースの教育目標や育成しようとする人材像の認知度を聞いたところ、経営学部生は回答者の43.5%が肯定的な意見であった。(無作為に抽出された本学在学学生31,414名中の1,994名に実施。経営学部生はその内230名。『問 あなたは、所属学部・研究科の教育目標や育成しようとする人材像を知っていますか』について『知っている』5.7%, 『だいたい知っている』37.8%の結果より)。	2013年12月に実施した「学修環境に関する学生アンケート」の中で、所属学部・コースの教育目標や育成しようとする人材像の認知度を聞いたところ、経営学部生は回答者の43.5%が肯定的な意見を知っている。	「新入生アンケート」は2010年度~2014年度の5年間継続しているが、今後も発展的に継続し、検証を行う。今後は「学修環境に関する学生アンケート」の中で、所属学部・コースの教育目標や育成しようとする人材像の認知度についての『知っている』5.7%という割合を向上させるべく、経年でデータを蓄積、分析し、周知の手段や方法を検討していく。		①現状の説明 4(1)-8-4 2014年度経営学部便覧【既出:1-8-4】 4(1)-8-5 2014年度経営学部シラバス(2012年度以降入学者用) 4(1)-8-6 2014年度経営学部シラバス(2011年度以降入学者用) 4(1)-8-7 経営学部ホームページ <a href="https://www.meiji.ac.jp/keiei/outline/subject.html">https://www.meiji.ac.jp/keiei/outline/subject.html</a> 4(1)-8-8 2014年度新入生アンケート集計結果
<b>(4) 教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか</b>						
a	●教育目標, 学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり, 責任主体・組織, 権限, 手続を明確にしているか。また, その検証プロセスを適切に機能させ, 改善につなげているか。 【約400字】	学位授与方針は、「卒業判定」の教授会の際に、適切に運用されていることを確認している【4(1)-8-9】。教育課程の編成・実施方針については、「カリキュラム変更(新規科目設置, 科目廃止)」の教授会の際に検証を行っており、経営学部の教育課程の編成・実施方針に照らし、変更の問題がないことを確認した【4(1)-8-10】。				①現状の説明 4(1)-8-9 経営学部教授会議事録(2014年2月28日), 議題2 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)の検証並びに2013年度卒業判定等について 4(1)-8-10 経営学部教授会議事録(2013年11月29日), 議題12 2014年度経営学部カリキュラムについて

第4章 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<b>(1) 教育課程の編成方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか</b>							
<b>必要な授業科目の開設状況</b>							
a	◎CPIに基づき、必要な授業科目を開設していること。 【600字～800字程度】	各学科の教育課程の理念を実現するために、学部必修科目、学科必修科目、基礎専門科目、学科専門科目を1年次より体系的に配置している。 本学部の総開設授業科目は351科目(2014年度)であり、教養科目63科目、外国語科目(必修)28科目、基礎専門科目56科目のほか、学部必修科目(6科目)、各学科の学科必修科目(各4科目)、学科専門科目(経営61科目、会計33科目、公共経営33科目)を設置している【4(2)-8-1:表17】、【4(2)-8-2:10～24頁】。 卒業要件単位数は、3学科共通で126単位である。各科目区分での必要単位数は、学部必修科目12単位、教養科目24単位、外国語科目(必修)16単位、体育実技2単位、外国語専門科目(選択必修)4単位、基礎専門科目16単位、学科必修科目8単位、学科専門科目24単位、自由履修単位(演習科目、実習関連科目等)20単位となっており、この演習科目や実習関連科目は、本学部カリキュラムの特長の一つと言え、実習と講義を合わせた実践的科目である「フィールドスタディ」や、学部独自の短期留学プログラム「IBP(International Business Program)」、経営学部独自の開拓企業で行う「インターンシップ実習」などを設置している。	「フィールドスタディ」や「IBP」は参加費用の一部を助成し【4(2)-8-3～5】、積極的な参加を促している。 2013年度「IBPB」(後期開講)については、日本学生支援機構の「留学生交流支援制度(短期派遣)奨学金」の採択を受けた。2013年度中に申請を行った2014年度開講科目では、「IBPA・B」各2コマ、「フィールドスタディC」1コマ、「フィールドスタディD」1コマで採択された。実施後のアンケート結果では、学生の資質向上に寄与したと思われる記載が多い。【4(2)-8-23】		「フィールドスタディC・D」(実習と講義を合わせた実践的科目)や「IBP」(短期海外留学)などの実習関連科目は、理論と実践を融合させ教育効果が高く今後も学生への履修を促す。		①現状の説明 4(2)-8-1 明治大学データ集 表17 4(2)-8-2 2014年度経営学部便覧、10～24頁【既出:1-8-4】 4(2)-8-3 フィールドスタディA・B・C・D補助費に関する内規 4(2)-8-4 フィールドスタディA・B・C・D教員旅費に関する内規 4(2)-8-5 「International Business ProgramA・B」補助費に関する内規 4(2)-8-6 2013年度「International Business ProgramA・B」参加者一覧 ②評価・発展計画 4(2)-8-23 明治大学経営学部 2013年度IBP-B 研修アンケート
b	◎幅広い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていること 【200字～400字程度】	教養教育について、教育課程の編成・実施方針の中に「問題発見・解決能力を高めるためには、広い視野をもつ必要があり、専門教育だけではなく、1・2年次を中心とした教養教育の充実も不可欠である」ことを掲げ、卒業に必要な単位数126単位のうち、教養科目は24単位以上の修得を要件としている。「レポート・論文作成法」や「教養演習」など、少人数による科目も多く設置し、合計57科目設置され、総科目数に占める教養科目の比率は17%(2014年度)となっている。					
<b>順次性のある授業科目の体系的配置(履修体系図やコース系統図の明示、科目相関図、4年間の履修モデル、適切な科目区分など)</b>							
c	●教育課程の編成実施方針に基づいた教育課程や教育内容の適切性を明確に示しているか。(学生の順次的・体系的な履修への配慮) 【約400字】	順次性・体系的な履修への配慮として、学科ごとの履修体系図をホームページで公開している【4(2)-8-8】。教育課程の編成・実施方針に従い、幅広い教養と深い専門性を追求するために1年次からバランスよくカリキュラムを編成し、1・2年次は教養科目の履修を中心とし、特定分野に偏らない構成となっている。また並行して、外国語教育を重視し、2か国語を必修とし、2年次までに16単位の修得を定めている。専門科目は、1年次の学部必修科目(経営学、近代経済学、簿記論)、2年次の各学科必修科目(公共経営学科のみ1年次から学科必修科目)のステップを経て、3年次以降、各学科専門科目履修へと進んでいく。また、1年次から基礎専門科目の履修を可能とし、早い段階から専門科目が履修できる制度を採っている。さらには、主体的な学習となる「実習科目」や「演習科目」を配置し、教養科目・外国語科目・専門科目とあわせ、バランスよく履修することができる。また、大学院経営学研究科との連携を強化し、3年次以上の学生が一定の基準を満たしていれば、経営学研究科の設置科目を在学中10単位まで履修できるようにし、卒業後の大学院進学時には、これを認定できる。	2015年度からの学部一括入試とそれに伴う2年次の学科所属にあわせ、1年次の教育や2年次以降の教育体系を明示するため、学部ガイドやホームページで公開している履修体系図の見直しを行った。		教育課程の編成・実施方針に即した教育課程の体系化を、執行部及び教育課程委員会を中心に明確化し、履修体系図を作成する。 そのうえで科目履修の順次性を学生へわかりやすく明示するため、科目ナンバリングを検討する。		①現状の説明 4(2)-8-8 経営学部ホームページ「主要科目図(経営学科、会計学科、公共経営学科)」 経営学科 <a href="http://www.meiji.ac.jp/keiei/course/bas.html">http://www.meiji.ac.jp/keiei/course/bas.html</a> 会計学科 <a href="http://www.meiji.ac.jp/keiei/course/ad.html">http://www.meiji.ac.jp/keiei/course/ad.html</a> 公共経営学科 <a href="http://www.meiji.ac.jp/keiei/course/pbas.html">http://www.meiji.ac.jp/keiei/course/pbas.html</a>

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画		
				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>						
<p><b>教育課程の適切性の検証プロセスの明確化とその有効性</b></p>						
d	<p>●教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか</p>	<p>教育課程の適切性の検証プロセスについて、本学部では科目区分ごとに審議会議体を定めており、それぞれの会議体においてカリキュラムを検討し、その結果見直しが必要となった場合は、「教育課程委員会」に審議依頼し、その後「教授会」へ付議する。 2013年度は、以下のとおりカリキュラム変更を行った。 (1)2014年度からの変更 ①経済学系科目の充実のため、基礎専門科目の新規科目設置2科目（うち1科目は英語による授業科目）②会計学系カリキュラム国際化の一環として、学科専門科目（英語による授業科目）の新規科目設置、③公共経営学系カリキュラム充実のため、学科専門科目の新規科目設置④社会のニーズにあわせた科目の廃止を実施した（③及び④は2012年度中に審議会議体で決定）【4(2)-8-9～15】。 (2)2015年度からの変更 ①公共経営学系必修科目「公共経営学基礎A・B」の廃止。②公共経営学系専門科目「行政経営論」を廃止し、「行政経営論A」「行政経営論B」を設置し公共経営学系の2年次必修科目とする【4(2)-8-13】。 ③卒業に必要な単位を126単位から134単位へ変更し、それに伴い年次履修上限単位数を半期ごとの上限を設定するように変更した【4(2)-8-16】。</p>	<p>履修者の多い講義科目の適正配置について、過去4年間（2010～2013年度）の履修者数が、「駿河台開講科目」は266名以上、和泉開講科目は開講科目は504名以上であった年度が3回以上の科目については、履修者の上限を設定し、履修者の状況は改善した【4(2)-8-17】。</p>	<p>学部執行部及び教育課程委員会が連携し、「スクラップ＆ビルド」を視野に科目増やコマ増に対し、必要性、妥当性についてチェックを行う。 時間割の配置による改善方策やとくに少人数教育を行う科目について、適切な「コマ数」について検証する。</p>	<p>Alt + Enterで箇条書きに</p>	<p>①現状の説明 4(2)-8-9 経営学部教育課程委員会議事録（2012年10月12日）議題1 4(2)-8-10 経営学部教育課程委員会議事録（2013年1月25日）議題6 4(2)-8-11 経営学部教育課程委員会議事録（2013年5月17日）議題1 4(2)-8-12 経営学部教育課程委員会議事録（2013年11月8日）議題1 4(2)-8-13 経営学部教授会議事録（2013年3月8日）議題14 4(2)-8-14 経営学部教授会議事録（2013年5月24日）議題1 4(2)-8-15 経営学部教授会議事録（2013年11月29日）議題12 4(2)-8-13（既出） 経営学部教授会議事録（2013年3月8日）議題15 4(2)-8-16 経営学部教授会議事録（2013年12月13日）議題10</p>
<p><b>(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか</b></p>						
<p><b>教育目標や教育課程の編成・実施方針に沿った教育内容（何を教えているのか）</b></p>						
a	<p>◎何を教えているのか。どのように教育目標の実現を図っているのか。 【1200字程度】 ※教育の内容そのものですので、しっかりと説明願います。</p>	<p>1年次に「学部必修科目」を6科目（経営学A・B、近代経済学A・B、簿記論Ⅰ・Ⅱ）を設置し、経営を学ぶうえでの基礎知識を修得する。その中で、簿記論は、会計学科において会計専門家の養成を学位授与方針に掲げていることから、経営学科・公共経営学科の標準的なクラスよりもさらに広範囲な内容を取り扱う授業を行っている。加えて、入学前に既に簿記検定試験等に合格している者を対象とした特別クラスを設置して、学科を問わず、簿記既学習者に対してより高度な内容の学修を可能とする教育を行っている。 教養教育の充実のため、広い視野の育成に向け、幅広い分野の57科目もの「教養科目」を設置している【4(2)-8-1：表17】。そして、豊かな教養とより深い専門知識の獲得のために、専門科目を1・2年次に配当する一方で、一部の教養科目を3・4年次に配当している。また、教養演習など少人数による授業科目を充実させ、学生の自主的な判断力や思考力が育てられるよう配慮している。 各学科の専門科目は次のとおりである。経営学科は、2年次に「企業論」「経営管理論」を配置し、企業経営の全体構造を学ぶ。3・4年次は個々の問題意識や興味に合わせ、国際経営戦略や人的資源マネジメント、また情報・技術マネジメントに関する科目を配置し、専門性を高め企業経営に対する理解力を深める。会計学科は、2年次に「財務会計総論」「管理会計総論」を配置し、会計学の基礎を固める。3・4年次は「財務諸表論」「会計監査論」などの財務会計領域、「原価管理論」「経営分析論」などの管理会計領域の専門科目を履修し、より高度な会計領域を学ぶ。公共経営学科は、1年次必修「公共経営学基礎」、2年次必修科目「公共経営学」を配置し体系的に理解を深め、2・3年次以降には「行政経営論」「自治体マネジメント論」「スポーツ・マネジメント論」など、より具体的に公共的組織のマネジメントを学ぶ専門科目を配置している。 「演習科目」は一部を2年次後期から開講し、教養科目及び外国語科目担当の専任教員も演習を担当しているため、学生の幅広い興味に対応できている。演習は2年次5月にガイダンス、選考試験を実施のうえ、入室が決定し、演習の定員は1つあたり10～15名程度で、少人数による深い教育を行っている。また、海外協定校からの交換留学生の受入れを積極的に実施しており、その際は、指導教員を決定し、指導教員の「演習」に所属させている。これにより、交換留学生のサポートとともに、演習における異文化交流も盛んとなっている【4(2)-8-18：15～18頁】。 「実習科目」はフィールドスタディやインターンシップ実習などを設置している。フィールドスタディは、国内のみならず、海外での実習を行うものもある。インターンシップは、学部独自で開拓した企業・NPO等で就業体験を行う。いずれも、事前・事後学習や報告会の実施、報告書の作成など、学生の主体的な学習を促している。 グローバル化への対応では、TOEIC®試験を1年生全員が受験し、その成績に基づく習熟度別少人数クラスによる英語授業の実施、「ビジネス英語」や「ビジネス・プレゼンテーション」といった実践科目の設置、学部独自の短期留学プログラムであるIBP(International Business Program)などを実施している。 また、2009年度から設置している英語による授業科目は、2013年度37科目（商学部読替科目を除く）を開講し、延べ1,444名が履修した。また、学生の履修の幅を広げ、専門領域を超えた知識も修得できることを目的として、各学部の英語による授業を学部横断で履修可能としており、2011年度から商学部との間で実施している。こうしたグローバル化への取り組みは、新年度に「国際関係ガイダンス」を実施し、体系的に学生に説明している。</p>	<p>英語による授業科目は、これまで経営学系専門科目が中心であったが、会計学科専門科目においては3科目、公共経営学系専門科目においては1科目が設置されている。今後は3学科での科目での増設を目指す。数年間の経年で見ると履修者数は増加している。 【4(2)-8-24】 英語による授業科目の履修を促すため、TOEIC®試験のほか、TOEFL-iBT®やITP®受験の促進も実施しているが、受験者増加のため、年度の初めに検定試験受験の年間スケジュールを周知することとした【4(2)-8-19】。</p>	<p>英語による授業科目が増えるにつれ、交換留学生が履修しやすくなるための時間割配置や段階的履修が望ましい科目をナンバリングする等、質の充実を行う。</p>	<p>①現状の説明 4(2)-8-1 明治大学データ集表17 4(2)-8-18 2014 School of Business Administration Meiji University, 15～18頁</p>	
<p>②評価・発展計画 4(2)-8-19 2014年度各種検定試験の実施計画(2014年3月7日教授会報告資料) 4(2)-8-24 経営学部「英語による授業科目」履修者数一覧(2010～)</p>						

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画			根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画			
				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>	<p>C列の点検・評価項目について、必ず記述してください</p>			「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目			Alt + Enterで箇条書きに
<p><b>特色ある教育プログラムの内容とその効果(当該学部等固有のプログラムやGP採択事業など)</b></p>							
b	<p>●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】</p>	<p>本学の特色ある教育プログラムとして、「フィールドスタディ」がある。この科目は、2009～2011年度に文部科学省大学教育・学生支援推進事業(テーマA)「知恵創造型人材の育成プログラム」として採択されたプログラムである。2012年度から、新たに「フィールドスタディC・D」を設置し、体系化を図った。2013年度は、前・後期あわせて14コマ(うち海外での実施は6コマ)開講し、総履修者は165名であった【4(2)-8-20】。授業概要は担当教員により異なるが、「 BangladeshにおけるBOPビジネスの実態研究」や「中国における日系企業の人材マネジメント」など、学部教育に即したテーマ設定で、十分な事前学習、1週間程度の実習、実習後の事後学習の流れの中で実施している。</p>	<p>2013年度は、「フィールドスタディ」及び一部の「演習科目」について履修学生へ宿泊・交通費補助などのサポートを実施していたが、2014年度からは予算の確保が難しくなったので、やむなく「演習」科目の補助は取りやめざるを得なくなったが、しかし学部の特徴である「フィールドスタディ」履修学生への宿泊・交通費の補助は継続することとしている。さらに2014年度は、海外実施の2コマで日本学生支援機構の「留学生交流支援制度(短期派遣)奨学金」の採択を受けており、外部資金を獲得し運営を行う。</p>		<p>「フィールドスタディ」は、理論的学習に加えて、実地に見聞する実践的科目であり、学生の主体的学びを促す本学部のアクティブ・ラーニング科目として充実を図る。 海外の「フィールドスタディ」科目については、緊急時の対応を迅速に行えるよう体制を整える。</p>		<p>①現状の説明 4(2)-8-20 フィールドスタディ履修者数一覧(2013年5月10日フィールドスタディ委員会資料)</p>
<p><b>学部間等における国際的な教育交流の内容とその効果(学部間協定、短期海外交流など)</b></p>							
c	<p>●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】</p>	<p>学部独自の交換留学制度においては、2014年5月1日現在、13校(うち4校は大学間協定にもとづく学部間で学生交流に関する覚書の締結によるもの)と協定を締結し、2013年度は「ヴィクトリア大学ビジネス学部(カナダ)」に3名、「フランスビジネススクール(フランス)」に2名、「対外経済貿易大学国際商学院(中国)」へ1名の計6名の学生を送り出した。また、受入れとしては、「ヴィクトリア大学ビジネス学部(カナダ)」から3名、「フランスビジネススクール(フランス)」から1名、「中山大学国際商学院(中国)」から4名、「IPAGビジネススクール(フランス)」から3名、「香港城市大学商学院(香港)」から3名、「ロシア国立経営大学(ロシア)」から2名の計16名の学生を受け入れた【4(2)-8-21】。 このとおり、学部間協定校は、アジア圏や欧米圏と締結しており、多様な国から受け入れることができ、英語による授業科目拡充など、カリキュラム面での整備も進んだ。そして単に留学生だけのためではなく、<b>日本人学生にも刺激を与えている</b>。 また、社会貢献志向を有するグローバル人材の育成などを目的とした「国際ボランティアプログラム」について、2013年度から試行的に実施を行い、ベトナムのボランティア活動へ15名が参加した。2014年度は夏期に米国、春期にベトナムのプログラム実施を予定している。 また、IBPのような短期留学プログラムのみならず、協定留学や認定留学など、長期留学生を増やす方策の一つとして、2014年度から「I S I BMプログラム」(ヴィクトリア大学のビジネス系科目を履修する短期留学制度)の単位認定制度を教授会で承認した【4(2)-8-7】。</p>	<p>国際ボランティアプログラムは、参加学生が参加後に学内で活動報告とあわせて活動の成果販売を行い、売り上げを実施団体に届け寄付するなど、プログラムの波及効果があった【4(2)-8-21】。</p>		<p>短期留学・長期留学生数の拡大も積極的に進め、2016年度には短期留学・長期留学あわせ100名を目標とする。 海外への長期留学生の単位認定を促す制度や、語学力を強化するプログラム設置など協定留学や認定留学等長期留学生を増やす方策を検討する。国際ボランティアを含めた長期及び短期留学生の危機管理体制について、更なる強化を行う。</p>		<p>①現状の説明 4(2)-8-7 経営学部教授会議事録(2014年5月9日開催、議題7 I S I BMプログラム単位認定について) 4(2)-8-21 学部間協定校 学生交換実績(派遣/受入)  ②評価・発展計画 4(2)-8-7(既出) 経営学部教授会議事録(2014年5月9日開催、議題7 I S I BMプログラム単位認定について) 4(2)-8-22 国際ボランティア参加者による成果物販売告知(2013年10月11日教授会報告資料)</p>



第4章 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p>(1) 教育方法及び学習方法は適切か</p>							
<p><b>教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業形態（講義科目、演習科目、実験実習科目、校外学習科目等）との整合性</b></p>							
a	<p>◎当該学部・研究科の教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしていること 【約800字】</p>	<p>1年次の「学部必修科目」は6科目設置し、経営の基礎知識を修得する。その中で、「簿記論」については、会計学科では高度職業会計人等の会計専門家の養成を学位授与方針に掲げていることから、経営学科・公共経営学科の標準的なクラスよりもより広範囲な内容を取り扱う授業を行っている。さらに、入学前に既に簿記検定試験等に合格している者を対象とした特別クラスを設置し、学科を問わず、簿記既学習者に対してより高度な内容の学修を可能とする教育を行っている。また、授業の理解を深めるため、日商簿記検定試験の受験料補助を行い、比較的早い年次に合格できるよう受験を推奨している【4(3)-8-1】。 1・2年次は「教養科目」と「外国語科目」を中心に履修し、「教養科目」にはレポート・論文作成の基本的知識修得を目的とした「レポート・論文作成法」や学生の幅広い興味に対応できる「教養演習」などの少人数授業科目がある。「外国語科目」において、英語は習熟度別の少人数クラス制度を実施し、国際的な場で必要なコミュニケーション能力開発の上で成果をあげている。さらにTOEIC®試験（在学期間中に4回受験）やTOEFL®試験（ITPテスト年2回・各50名、iBTテスト年1回・年間20名以内）を定期的実施することにより効果測定を行い、その結果に基づき習熟度別少人数クラスの設置など、効果的な教育指導を図っている。初習外国語（ドイツ語・フランス語・中国語・ロシア語・韓国語）でも検定試験により効果測定を行っており、積極的な受験を促すため、受験料の補助を実施している【4(3)-8-2】。 3年次以降は、「各学科専門科目」の履修にシフトし、講義科目と演習科目が中心となる。講義科目の中には、メディア授業（2013年度4科目）、専門科目に英語を用いて行う授業科目（2013年度35科目55コマ）を設置しており、これらはシラバスで示している【4(3)-8-3：8～15頁】。また、学外から実務の第一線で活躍する講師を招聘するオムニバス方式の特別講義を実施している。各学科専門科目として「経営学特別講義A・B」、「会計学特別講義A・B」、「公共経営学特別講義A・B」が開講している。また、キャリア支援の一環として「キャリア形成入門」が開講している。2013年度は計7科目開講し、履修者も多く、学生からは好評の授業である。 演習科目は、少人数授業の中心的科目で、2年次後期からの「演習」、1・2年次を対象とした「教養演習」を行っている。それぞれ、少人数教育の利点を活かし、常に学生の主体的取組みを意識させた授業実施ができるよう担当教員それぞれが独自の工夫をもって授業に取り組んでいる。いずれも必修科目ではないが、特に「演習」においては、90%近くの学生が履修している。</p>	<p>このような簿記論の教育指導体制の充実により、本学部2年生が公認会計士試験の短答式試験に合格するなど、効果を上げている。教養科目においては、論文作成の基本的知識修得を目的とした「レポート・論文作成法」は専門科目の前段階として必要な知識と技術を学ぶ科目として重要である。 一方、専門科目におけるオムニバス方式による授業は、実務家の方々の経験を直接聞くことができ、理論と実践を結び付け学生に対していい刺激となっている。 経営学部2013年度4年生を対象として実施したアンケートで「経営学部のカリキュラムを4年間履修して役に立った科目」を聞いたところ、「レポート・論文作成法」への意見が多く、特別講義については、「現場で働く人の話を直接聞くことができた」と回答</p>		<p>「レポート・論文作成法」は初年次教育の一環として、また、実務家を招聘する特別講義は、理論と実践を結び付ける科目として、双方とも教育効果は高いと思われ、カリキュラム全体の中での位置づけを学生へ明示し、履修を促す。</p>		<p>①現状の説明 4(3)-8-1 日商簿記検定試験合格結果一覧（過去4回分）（2014年3月7日教授会配付資料） 4(3)-8-2 2014年度各種検定試験の実施計画（2014年3月7日教授会配付資料）</p>
b	<p>●教育課程の編成・実施方針に基づき、各授業科目において適切な教育方法を取っているか。 【約400字】</p>	<p>学内での講義・演習、学外におけるフィールドスタディやインターンシップなどの「実習科目」が充実している。演習科目では、ゼミ単位の活動ではあるが、コンテストでの受賞（「大学生観光まちづくりコンテスト2013」において、最優秀賞（観光庁長官賞）を受賞、学生観光論文コンテストにおいて、「日本ナショナル・トラスト会長賞」を受賞）、企業との連携[株式会社北見ハッカ通商と商品開発に携わるプログラム、山崎製パン株式会社との商品開発]を行っている【4(3)-8-3～7】。正課授業ではないが、生きた経営学を学ぶためのフィールドリサーチ（工場見学）などを実施し、演習科目との結びつきが強く、多くの学生が参加している。2013年度は、株式会社バイオラックス富士工場（5月17日）、日立アプライアンス清水事業所（10月11日、参加者37名）、東亜電気興業株式会社（11月14日、参加者6名）にて開催した。工場見学については、各演習単位でも実施している【4(3)-8-8】。2012年度から国際化に対する人材の育成を強化することを目的とした「グローバル人材育成トラック」をスタートし、本プログラムは英語による授業科目の修得やTOEIC®等のスコア、さらには概ね4週間以上の海外体験を申請要件としており、目的意識の高い学生が多く、早い段階から事務室窓口にお問い合わせにくるなど、一定の成果を上げており、2012年度は7名（いずれも4年生）、2013年度は9名（いずれも4年生）を修了者として認定した【4(3)-8-9】。修了者と認めた学生には、修了証及び奨励金を授与している。</p>	<p>企業との協働は、実践的な活動であり「フィールドスタディ」同様、教育効果が高く、取り組み実施数を増やす。 本学部の国際化推進の結果、2013年度のグローバル人材育成トラック申請者は前年度よりも増加し9名となった。このプログラムが学生に認知されていることがわかる。</p>		<p>企業や自治体、NPOとの協働策については、演習担当教員の準備・調整等負担軽減と奨励を目的とした学部の組織的な支援を検討する。 グローバル人材育成トラックは、学部の国際化推進のもと、申請者は増加することが予想される。さらに学生のモチベーションを高めるため、申請要件や奨励金のあり方など、発展的見直しを検討する。</p>		<p>①現状の説明 4(3)-8-3 2013年度経営学部インターンシップ体験報告書 4(3)-8-4 大学生観光まちづくりコンテスト <a href="http://www.meiji.ac.jp/koho/news/2013/6t5h7p00000gay51.html">http://www.meiji.ac.jp/koho/news/2013/6t5h7p00000gay51.html</a> 4(3)-8-5 学生観光論文コンテスト優秀賞 <a href="http://www.meiji.ac.jp/keiei/info/6t5h7p00000govq4.htm">http://www.meiji.ac.jp/keiei/info/6t5h7p00000govq4.htm</a> 4(3)-8-6 北見ハッカ通商とのプログラム <a href="http://www.meiji.ac.jp/keiei/info/2014/6t5h7p00000h8iuu.html">http://www.meiji.ac.jp/keiei/info/2014/6t5h7p00000h8iuu.html</a> 4(3)-8-7 明治大学広報（2014年1月1日発行、第663号p.14） 4(3)-8-8 2013年度経営学部工場見学・企業見学参加要領、参加者名簿等（3回分） 4(3)-8-9 「グローバル人材育成トラック」に関する資料</p>
<p><b>履修科目登録の上限設定、学習指導・履修指導（個別面談、学習状況の実態調査、学習ポートフォリオの活用等）の工夫</b></p>							
c	<p>◎1年間の履修科目登録の上限を50単位未満に設定していること。これに相当しない場合、単位の実質化を図る相応の措置が取られていること。(学部) 【約200字】</p>	<p>1年間の履修科目登録の上限については、年次別（2005年度以降入学者）に1年次40単位、2年次41単位、3年次41単位、4年次40単位と設定している。なお、3年次への進級要件として、学部必修科目（全12単位）のうち、6単位以上の単位修得を定めている。また、4年次に4単位以上履修することを義務付けている【4(3)-8-10：学部事項26頁】。さらに、3年早期卒業希望者には、履修上限単位を引き上げる特別処置を実施している【4(3)-8-11】。 2015年度入学者から、卒業要件単位数を134単位へ変更することに伴い、年次履修科目登録の上限数を1年次：春学期23単位、秋学期23単位、2～4年次：春学期24単位、秋学期24単位（いずれも再履修科目を含む）と変更することを教授会で決定した【4(3)-8-12】。</p>					<p>①現状の説明 4(3)-8-10 2014年度経営学部便覧、学部事項26頁【既出：1-8-4】 4(3)-8-11 経営学部における早期卒業に関する内規 4(3)-8-12 経営学部教授会議事録（2013年12月13日開催、議題10「卒業に必要な単位数」「年次履修上限単位数」等の変更について）</p>

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画		
				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>	<p><b>C列の点検・評価項目について、必ず記述してください</b></p>			「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目		Alt+Enterで箇条書きに
<p>d ●履修指導(ガイダンス等)や学習指導(オフィスアワーなど)の工夫について、また学習状況の実態調査の実施や学習サポートフォーラムの活用等による学習実態の把握について工夫しているか。【約200字～400字】</p>	<p>履修指導については、新年度において、1年生は総合ガイダンス、学科別ガイダンス、クラス別ガイダンスなどを行い、カリキュラム全体の説明や履修方法などについて説明している。また、本学部助手が4月履修登録前のオリエンテーション期間中、和泉キャンパスにおいて、アカデミック・アドバイザーとして、カリキュラムの説明や学生の学問的な興味やキャリアにあった履修相談及びアドバイスを行っている。2年生以上は、特色ある授業科目(フィールドスタディ、インターンシップ、IBPなど)を中心にガイダンスを行い、こうした科目への積極的な取組みを促している。 学習状況の実態調査については、2013年度卒業予定者を対象として「卒業前アンケート」【4(4)-8-13】を実施し、学生の履修状況、学習状況の実態調査を行った(2013年12月実施、329件回答。2014年3月14日現在在籍者数872名中37.7%)。</p>	<p>アカデミック・アドバイザーへの相談件数が2012年度27件から、2013年度88件、2014年度91件と増加しており、制度が有効に活用されている。「卒業前アンケート」の実施について、当初は学内WEBシステム(Oh-o!Meiji)による配信のみであったため、回収率が低かったが、2013年度については卒業ガイダンス時に用紙を配付することにより、回収率が向上した。</p>		<p>アンケート結果を活用し、執行部会や学部内の委員会で検討を行い、主体的に自主学習を促す体制を作るための整備を行う。アカデミック・アドバイザーへの相談については、汎用な案件については予めFAQを作成し、効率的な対応を目指す。</p>		<p>4(3)-8-13 経営学部4年生卒業前アンケート集計結果(2014年4月25日開催教授会報告資料)</p>
<p><b>学生の主体的参加を促す授業方法(学習支援、TAの採用、授業方法の工夫等)</b></p>						
<p>e ●学生の主体的な学びを促す教育(授業及び授業時間外の学習)を行っているか。【なし～800字】</p>	<p>本学部の学生の主体的な学びを促進するための取組みとして、①学生論文集の発行、②行事の開催、③成績優秀者の表彰制度があげられる。①については、懸賞論文制度を設けており、入賞作品には奨学金を授与し、『学生経営論集』【4(3)-8-14】として出版している。2012年度は113件(個人論文:70本、共同論文:43本)、2013年度は98本(個人論文:59本、共同論文:39本)の応募があった。また、1・2年次の授業科目である「レポート・論文作成法」の中で課題論文を提出させ、その中から優秀作品を選び『蒼樹』【4(3)-8-15】という論文冊子に掲載し、1年次学生全員に配布している。②行事については、「ゼミブレ」【4(3)-8-16】を実施した。これは経営学部ゼミナール協議会主催によるゼミナール対抗のプレゼンテーション大会であり、ゼミナール単位の授業の成果を発表する場として大きな役割を果たしている。また、2013年度からスタートした「英語プレゼンテーション大会」【4(3)-8-17】は、個人やゼミナールなどグループ単位での発表が可能で、2012年度は13組、2013年度は10組の発表があり、英語能力やプレゼン技術を競った。そのほかには、交換留学生との発表と交流の場である「i-meeting」を2012年度は6回、2013年度は5回開催している【4(3)-8-18】。③については「学部長奨励賞」として、新4年生で1年から3年生までの3年間の成績優秀者を、新入生ガイダンス時に表彰し、2012年度、2013年度ともに10名が表彰された。 授業補助や学習支援室での指導はTA(2012年度12名、2013年度13名)が担当している。学習支援室における指導では、経営学部必修科目である「経営学」及び「簿記論」の個別学習支援を行い、授業補助についてはオンパス形式の講義や情報リテラシー科目における機器操作等の授業補助を行った。支援回数は2012年度49件であったが、2013年度32件に減少した。</p>	<p>「ゼミブレ」、「英語プレゼンテーション大会」での優秀者については、2013年度に行われた「経営学部創設60周年記念式典」において発表する機会が与えられた。【1-8-8】</p>		<p>「グローバル人材育成トラック」による表彰制度、「英語プレゼンテーション大会」、「i-meeting」、「ゼミブレ」の施策を通じ、学びへの意欲をさらに喚起する。</p>		<p>①現状の説明 4(3)-8-14 学生経営論集(40号) 4(3)-8-15 蒼樹(第8号) 4(3)-8-16 ゼミブレ資料 4(3)-8-17 英語プレゼンテーション大会資料 4(3)-8-18 i-meetingチラシ(5回分) 4(3)-8-19 グローバル人材育成トラック修了者 ②評価・発展計画 1-8-8&lt;既出&gt; 季刊明治vol.61</p>
<p><b>(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか</b></p>						
<p>a ◎授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを、統一した書式を用いて作成し、かつ、学生があらかじめこれを知ることができる状態にしていること【約300字】</p>	<p>本学部のシラバスは2011年度から経営学部ホームページに公開し、常時間閲覧可能な形で学生に周知を図っている【4(3)-8-20】。これにより冊子体での配付を廃止した。したがって、学期の開始時のみならず、学期途中でも、随時、シラバスを用いて概要を説明し、それに沿った授業がより容易になった。また英語による授業科目のみを抜粋したシラバスも作成し、経営学部で半期あるいは1年間海外から受け入れる交換留学生などに配付している。 2011年度自己点検・評価報告書において、「シラバスの公表について、2011年度から冊子体配付を廃止し、全面的にWeb掲載のみとなったが、経費削減の観点のみではなく、教育効果という視点からも、学生アンケートをとるなどして、実情を把握すべきである」との評価を受け、2013年度卒業予定者に対して、履修科目選択にあたり、経営学部ホームページに掲載された「経営学部シラバス(PDF版)」をどれだけ利用したかアンケートを実施したところ、回答329名中、193名の学生が「経営学部シラバス(PDF版)」をよく参照したと回答した。</p>					<p>①現状の説明 4(3)-8-20 経営学部ホームページ「2014年度経営学部シラバス」 http://www.meiji.ac.jp/keiei/outline/subject-2.html</p>
<p>b ●シラバスと授業方法・内容は整合しているか(整合性、シラバスの到達目標の達成度の調査、学習実態の把握)。【約400字】</p>	<p>シラバスと授業内容の整合について、2013年度前・後期の学生による授業改善アンケートにおいて【4(3)-8-21】、「シラバスに示されていた学習目標、内容と合致していましたか」を尋ねた結果、前期は46.0%・後期は49.5%が「思う(強)」と回答している。「思う(強)」「思う(弱)」「ふつう」「思わない(弱)」「思わない(強)」とした5段階で数値化)。 同様に「あなたは講義を熱心に受講したと思いますか」については、前期は33.0%・後期は32.3%が「思う(強)」と回答しており、全学部平均に比して多いことがわかる。</p>					<p>①現状の説明 4(3)-8-21 2013年度前期/後期学生による授業改善のためのアンケート集計結果(経営学部部分)</p>
<p>c ●単位制の趣旨に照らし、学生の学修が行われるシラバスとなるよう、また、シラバスに基づいた授業を展開するため、明確な責任体制のもと、恒常的にかつ適切に検証を行い、改善につなげているか。【約400字】</p>	<p>シラバスに基づいた授業を展開するため、外国語科目、外国語専門科目、簿記論の各科目については、年1回、次年度担当者が専任教員・兼任教員合同の会議を実施し、講義内容をはじめ、シラバス記載の上で統一を図る事項(授業の到達目標、使用教科書、評価基準等)の確認を行っている【4(3)-8-22】。また、学部独自のシラバス執筆要領を作成し、教授会等で周知している【4(3)-8-23】。シラバスの内容については「執行部(教務主任)」により精粗がないよう点検を行い、必要に応じて担当教員に補筆の依頼を行っている。</p>		<p>シラバスに基づき授業展開が行われているか、シラバス内容について精粗がないかどうかの点検について、執行部(教務主任)の責任体制のもと定期的に点検を行う体制がとれているのは一部科目にとどまっている。</p>	<p>引き続き、シラバスの内容について、執行部(教務主任)の責任体制のもと定期的に点検を行う体制を整える。</p>	<p>点検体制を確立し、改善を行うことを通じて、教員同士が相互チェックしながら向上を図ることにつながる。</p>	<p>①現状の説明 4(3)-8-22 英語教科書会議開催通知 4(3)-8-23 シラバスの作成について</p>

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
			効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>								
<p><b>(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか</b></p>								
a	<p>◎授業科目の内容、形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿って単位を設定していること。(成績基準の明示、授業外に必要な学習内容の明示、ミニマム基準の設定等、(研究科)修士・博士学位請求論文の審査体制)</p> <p>【約400字】</p>	<p>成績評価内容は、期末試験、授業態度、小テスト、レポート、出席状態などがあり、すべての科目において、それぞれの割合を明示している。学生が成績評価に疑問を持った場合には、成績公開後に事務室に問い合わせができる期間を設定している。問い合わせがあった場合には科目担当者が確認し、万が一誤りがある場合には成績評価の訂正を行う。成績通知表はOh-o!Meijiシステムを利用し、年2回(前期成績9月中旬、後期成績3月下旬)公開している。</p>						
b	<p>◎既修得単位の認定を大学設置基準等に定められた基準に基づいて、適切な学内基準を設けて実施していること。</p> <p>【約100字】</p>	<p>既修得単位の認定について、留学期間中も演習科目については、指導教員がeメール等を利用して適切に指導し、単位付与を可能としている。これは経営学部内規【4(3)-8-24】でも定めており、学生が留学しやすい環境を整えている。2010年度入学者からは、2年次後期からの留学も可能となり、2年次後期の演習や必修科目の取扱いについて規定化している【4(3)-8-25】。編入学生は、単位認定を「編入者に対する単位認定について」【4(3)-8-26】の内規にもとづき、単位認定(上限62単位)を行っている。このように本学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位について、その授業内容を知ることができるシラバス、またはこれに準ずる資料を確認のうえ、教授会で審議・承認している【4(3)-8-27】。</p>	<p>海外留学生が増加する中で、こうした学生が不利益とならないよう、必修科目や演習科目の取扱いに関する内規を定めているため、適切な対応ができています。また、留学中に修得した科目の単位認定については、留学先大学のシラバス等をもとに、科目内容・時間数を詳細に確認し、適切な認定手続きを行なっている。</p>		<p>国際化推進のもと、これまで以上に留学しやすい環境を整備することが必要であり、留学中に学習した科目の時間数を考慮した単位換算制度について、執行部会で検討したが、結論に至らず、継続して検討する。</p>		<p>①現状の説明 4(3)-8-24 学生の外国留学に係る演習科目の取り扱いに関する申し合わせ(2011年3月26日制定) 4(3)-8-25 学生の外国留学に係る必修科目の取り扱いに関する申し合わせ(2011年3月26日制定) 4(3)-8-26 編入者に対する単位認定の一部改正について 4(3)-8-27 経営学部教授会議事録(2014年4月11日開催、議題4 2014年度編入・再入学者に係る単位認定について)</p>	
<p><b>(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善(授業に関わるFD活動)に結びつけているか</b></p>								
a	<p>◎教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていること。</p> <p>【約800字】</p>	<p>教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした組織的な研修・研究の機会として、学部必修科目である「経営学」及び「簿記論」については、同一科目を複数教員が担当しており、授業内容、評価基準の統一を図るため、教員のFD活動の一環として授業方法や評価方法に関する情報共有を行っている。経営学については、共通教科書『経営学への扉』を使用し、授業内容の統一を図っている。2012年度から教育効果を高めるべく第4版に刷新された【4(3)-8-28】。簿記論については、少人数(30~40名)で授業が行われるため、簿記論担当者会議を実施し、授業の到達目標や成績評価基準といったシラバスの記載項目を統一している。外国語科目については、年1回、次年度担当者(専任教員・兼任教員合同)による教科書会議を実施し、講義内容をはじめ、シラバス記載の上で統一を図る事項(授業の到達目標、各回の授業概要、使用教科書、評価基準等)を共有する。また、新任教員、助手、兼任講師、退任教員を招き年1回4月に教職員懇親会を開催しているが、懇親会開催前、教務主任が兼任講師を対象として、休講や補講の手続き、教材印刷や試験実施方法等、授業運営に関するガイダンスを開催している【4(3)-8-29】。</p>		<p>GPA評価の導入以降、教員間で成績評価にばらつきがみられることについて、第2期改善アクションプランで改善に努めている。 2013年度は、学部必修科目「経営学」、「簿記論」、「近代経済学」の前期・後期開講科目計6科目について、是正を図ることとした。「経営学」では共通教科書を作成し、「簿記論」は定期試験の問題を会計学科クラス及び経営学科・公共経営学科クラス別で統一実施している。「近代経済学」は共通のシラバスを作成し、評価基準を統一化することとなった。 これらの科目については、全教員の成績分布を専任教員間で確認しあい、評価のばらつきを是正することとした。</p>		<p>評価のばらつきは正を行う科目は一部にとどまる。 学部必修科目6科目から、引き続き「必修科目」に範囲を広げ、評価のばらつきは正策について協議を行う。</p>	<p>中長期的には、授業参観や研究会など教員相互の取り組みを通じて、教育方法や教育改善につなげることを目指す。</p>	<p>①現状の説明 4(3)-8-24 「経営学への扉」 4(3)-8-29 教職員懇親会開催通知</p> <p>②評価・発展計画 4(3)-8-28 (再掲) 「経営学への扉」</p>
b	<p>●授業アンケートを活用して教育課程や教育内容・方法を改善しているか。</p> <p>【約400字】</p>	<p>学生による「授業改善のためのアンケート」を前期・後期それぞれ最低1科目実施することとしている。本学教育開発・支援センターで取りまとめ、集計を行った後、アンケート結果は担当教員に返却され、教育方法の改善に利用されている。実施状況は、2013年度は前期の開設コマ673に対して、実施が216コマ(32.1%)、後期の開設コマ682に対して、実施が202コマ(29.6%)であり、2012年度とくらべ実施率は上昇した【4(3)-8-28:表29】。学部内の委員会である教育改善・自己点検評価委員会において、授業改善アンケートの学生へのフィードバックの是非、方法や活用方法について検討した【4(3)-8-30】。授業アンケートの公表について、2014年度実施分のアンケート結果を2015年度以降、ホームページ及び経営学部事務室窓口で閲覧可とすることとなった【4(3)-8-31】。</p>		<p>全学のガイドラインが、教員一人につき1科目は実施するようアナウンスされていることもあり、授業アンケートの実施率はいまだ低い。</p>		<p>2015年度以降、ホームページ及び経営学部事務室窓口で閲覧可とすることや、Oh-o!Meijiの積極的な活用を呼びかけることにより、特に現在全く実施していない教員について、実施率増を目指す。</p>	<p>アンケート結果を各教員が授業改善に役立てる方策について、教育改善・自己点検評価委員会で引き続き検討する。</p>	<p>①現状の説明 4(3)-8-30 明治大学データ集表29 4(3)-8-31 「授業改善のためのアンケート」の活用方法について(2014年2月12日開催、第3回教育改善・自己点検評価委員会議事録)</p>
c	<p>●教育内容・方法等の改善を図るための責任主体・組織、権限、手続プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか</p> <p>【約400字】</p>	<p>教育内容・方法等の改善を図るために、本学部では、自己点検・評価や教育改善(FD)に関する検討組織として、学科・担当科目群を網羅する教員から構成された教育改善・自己点検評価委員会を設置し、検証を行っている。この検証を踏まえ、執行部会が執行機関として機能し、教育内容及び方法に関する年度計画の策定、改善方策の検討を行い、教授会で決定する。2013年度は、学部必修科目の成績評価分布の偏りは正の検討(改善アクションプラン)【4(3)-8-32】、授業改善アンケートの公表について検討した【4(3)-8-31】。</p>					<p>①現状の説明 4(3)-8-32 第2回教育改善・自己点検評価委員会議事録(2013年9月20日開催、議題3 成績分布の偏りは正策について) 4(3)-8-31 (再掲) 「授業改善のためのアンケート」の活用方法について(2014年2月12日開催、第3回教育改善・自己点検評価委員会議事録)</p>	

第4章 教育内容・方法・成果 4. 成果

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。							
<b>(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか</b>							
a	●課程修了時における学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し、適切に成果を測るよう努めているか。 【なし～400字程度】	学修成果を測定する評価指標の開発について、本学部の国際化推進のもと、2012年度から実施している「グローバル人材育成トラック」は申請要件が厳しいものとなっているものの【4(3)-8-9】、導入初年度の2012年度は7名が申請し、2013年度は9名が申請した。いずれの年度も面接を経て全員を修了者として認定し、修了者には表彰式を行い、認定証と奨励金を贈呈した【4(4)-8-1】。	2013年度の申請者9名のTOEIC平均点は822点、留学経験は、IBP参加が6名、協定校留学が4名、個人参加の海外ボランティア活動2名である(一部重複して留学)。客観的にも教育の質保証を確保しており、教育の国際化を進める本学部の学習成果の評価指標となっている。		「グローバル人材育成トラック」については、申請要件について、発展的見直しを検討するとともに、「I-meeting」や「英語プレゼンテーション大会」などとも連動させながら、学部の「国際化」をさらに高める。また、申請要件の一つである語学検定は2013年度は全員TOEICであり、TOEFL・IELTS受験者の申請を増やす。		①現状の説明 4(3)-8-9 「グローバル人材育成トラック」に関する資料 4(4)-8-1 経営学部教授会議事録(2013年10月25日)、議題19  ②評価・発展計画 4(3)-8-9 「グローバル人材育成トラック」に関する資料
b	●学位授与にあたって重要な科目(基礎的・専門的知識を総合的に活かして学習の最終成果とする科目、卒業論文や演習科目など)の実施状況。 ●学位授与率、修業年限内卒業率の状況。 ●卒業生の進路実績と教育目標(人材像)の整合性があるか。 ●学習成果の「見える化」(アンケート、ポートフォリオ等)に留意しているか。 【約800字】	学習成果の可視化に留意している事項として、成績優秀者に対し、学部長奨励賞を設定し、新入生ガイダンス時に表彰している。また懸賞論文制度を設けており、入賞作品は、『学生経営論集』【4(4)-8-2】として出版している。さらに、1・2年次の授業科目である「レポート・論文作成法」の中で課題論文を提出させ、その中から優秀作品を選び『蒼樹』【4(4)-8-3】という論文冊子に掲載し、1年次学生全員に配付している。また、「TOEIC®試験」や「日商簿記検定試験」の結果については、当該授業の進捗にあわせて受験できるようにし、学生の学修成果を結果から確認している。「TOEIC®試験」は2013年12月実施において、800点以上17名、「日商簿記検定試験」は、2013年11月実施において、1級合格者4名、2級合格者39名、3級合格者69名であり、1～3級合格者数合計は2012年6月/11月、2013年6月/11月の4回の試験のうち、最も多い数であった【4(4)-8-4】。					①現状の説明 4(4)-8-2 学生経営論集(39号) 4(4)-8-3 蒼樹(第7号) 4(4)-8-4 日商簿記検定試験団体受験に対する実習費支出に関する運用内規
c	●学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)を実施しているか 【約400字～600字】	ゼミナール協議会主催による「ゼミブレ」【4(3)-8-16】及び「英語プレゼンテーション大会」【4(3)-8-17】は、前者が61グループ、後者が15グループ参加しており、ゼミ単位を中心に授業の成果を発表する場として大きな役割を果たしている。 学生の自己評価については、全学部の取り組みとして、2013年度前・後期の学生による授業改善アンケート、「学修環境に関する学生アンケート」を実施した【4(4)-8-5】。 「新入生アンケート」は、新入生のオリエンテーション期間中の行事の中で実施し、在学中の留学希望や卒業時TOEIC®予想得点などを聞く内容となっており、本学部の国際化推進に照らしたカリキュラム編成や教育制度設計に役立っている【4(1)-8-8】。 卒業生からの評価については、2012年度卒業予定者から「卒業前アンケート」【4(3)-8-13】を実施し、卒業を控えた4年生の大学に対する評価(満足度等)の実態調査に取り組んでいる。	「ゼミブレ」での優秀者については、2013年度に行われた「経営学部創設60周年記念式典」において発表する機会が与えられた。【1-8-8】研究成果発表部門とビジネスプラン提案部門への部門単位の評価基準を設定し、学習成果に対する評価が明確となっている。		ゼミブレはゼミナール協議会(学生)が主体で実施しているが、年々その内容は充実している。今後、オープンキャンパスや新入生オリエンテーションの場でもゼミナール協議会と協力して行う行事の展開などを学部執行部とゼミナール協議会で検討する。 「新入生アンケート」と「卒業前アンケート」の質問項目を両者の関係性を持たせるよう検討し、入口と出口の実態把握を行い、学部内各委員会の改善資料として学生の教育環境を配慮した学部改革につなげる。		①現状の説明 4(3)-8-16 ゼミブレ資料 4(3)-8-17 英語プレゼンテーション大会資料 4(4)-8-5 2013年度学修環境に関する学生アンケート 4(1)-8-8 2014年度経営学部新入生アンケート 4(3)-8-13 2013年度経営学部卒業前アンケート  ②評価・発展計画 1-8-8<既出> 季刊明治vol.61 4(3)-8-16 ゼミブレ資料 4(1)-8-8 2014年度経営学部新入生アンケート 4(3)-8-13 2013年度経営学部卒業前アンケート

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p><b>(2) 学位授与(卒業・修了判定)は適切に行われているか</b></p>							
a	<p>◎卒業・修了の要件を明確にし、履修要項等によってあらかじめ学生に明示していること。 ◎学位授与にあたり論文の審査を行う場合にあっては、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を、あらかじめ学生に明示すること。 【約200字】</p>	<p>卒業要件については、学部便覧【4(4)-8-6:26~27頁】【既出:1-8-4】に明示するとともに、入学時にはオリエンテーション期間のガイダンスや卒業前の12月に実施する卒業ガイダンスにおいて学生に周知している【4(4)-8-7】。この卒業ガイダンスは、12月中旬に2回実施し、学生の出席を促している。そして、このガイダンスで、入学時に説明した「卒業要件」を再度周知することで、学生の卒業に対する意識向上につながっている。</p>					<p>①現状の説明 4(4)-8-6 2014年度経営学部便覧, 25~26頁【既出:1-8-4】 4(4)-8-7 2013年度明治大学経営学部卒業ガイダンス説明資料</p>
b	<p>●学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。 【約600字】</p>	<p>学位授与は、教授会において卒業判定を行い、学位授与方針に示したとおり、学則に定める期間在学及び修得単位数126単位という基準を満たした者であることを審議・承認しており、客観的かつ透明性の高い手続きを踏んでいる。 2015年度入学者から、卒業に必要な単位を126単位から134単位へ変更し、それに伴い年次履修上限単位数を半期ごとの上限を設定するように変更した。 自由選択の区分に配置された授業科目の履修を促すため、また各学科で設置されたオムニバス形式の講義である「特別講義」など特色ある専門科目をより深く学習するため、「自由履修科目」を現行の20単位から30単位へ変更する。 各学科で設置されたオムニバス形式の講義である「特別講義」など特色ある専門科目をより深く学習するため、「学科専門科目」の24単位の要件のうち、他学科専門科目を4単位まで次学科の専門科目として参入を可能とするように変更する【4(2)-8-16】。 国際化に伴う全学共通科目(「国際協力人材育成プログラム」,「日本ASEAN相互理解プログラム科目」,「グローバル人材育成プログラム」)などの設置により、選択肢は増えたが、卒業単位への参入が6単位までとなり、認定単位数増を検討する。</p>					<p>①現状の説明 4(2)-8-16 経営学部教授会議事録(2013年12月13日)議題10</p>

## 第5章 学生の受け入れ

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p><b>(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか(「AP」の全文記述は不要です)</b></p>							
<p><b>求める学生像の明示及び当該課程に入学するに当たり修得しておくべき知識等の内容・水準の明示及び社会への公表</b></p>							
a	<p>◎理念・目的、教育目標を踏まえ、求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を、学部・研究科ごとに定めていること。 ◎公的な刊行物、ホームページ等によって、学生の受け入れ方針を、受験生を含む社会一般に公表していること。【約400字】</p>	<p>経営学部では「教育方針と教育目標」及び「入学志願者に求める高校等での学習への取り組み」からなる経営学部入学者の受入方針(アドミッション・ポリシー)を定め、求める学生像として次の4点を定めている。 ① 組織体が抱える問題の解決に挑戦しようという意欲をもつ者 ② それぞれの学科に対する社会的要請に応えようとする者 ③ 高校在学中に特筆すべきリーダーシップを発揮した者 ④ グローバルな視点で物事を多角的に捉えようとする者 また、入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準について、グローバル人材となるために英語力の向上を図ること、広範な知識を備えるために理数系科目も含む基本的な学習に取り組むこと、そして、学びの基礎である国語力(文章の読解力、表現力、語彙力)を大切にするとともに読書に親しむことを求めている【5-8-1】。 入学者の受入方針の公表について「入学試験要項」及び大学ホームページにおいて公開し、受験生を含む社会に幅広く公表している【5-8-2:7頁】【5-8-3】。 さらに特別入学試験においては、学部として定める入学者の受入方針に即し、当該入学試験において求める学生像を入学試験要項に記載している【5-8-4~7】。また指定校を専任教員が訪問することとしており、入学者の受入方針を周知に努めている。 2014年度新生を対象とした「新生アンケート」では、「あなたが明治大学経営学部を志望したときの情報源として、役だったもの」について、第1位から第3位まで聞いたところ、大学・学部のホームページを選択した学生が2番目に多かった。</p>	<p>指定校訪問を実施することにより、経営学部入学者の受入方針を高校に十分周知していると思われる。</p>		<p>今後は、受験生に対して、入学後の1年次の学習、学科所属方法、学科所属後の学習内容を的確に伝える必要がある。</p>		<p>①現状の説明 5-8-1 経営学部教授会議事録(2013年10月25日開催、議題12「3つのポリシー」の表記の確認について) 5-8-2 2014年度明治大学入学試験要項(学部一般入試、センター利用入試、全学部統一入試)、7頁 5-8-3 大学ホームページ「教育情報の公表:アドミッション・ポリシー、入学者数・在学生数、卒業・就職状況等:URL <a href="http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/student/6t5h7p000002fvg3.html">http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/student/6t5h7p000002fvg3.html</a> 5-8-4 2014年度推薦入学(指定校制)試験要項(I型・普通科等) 5-8-5 2014年度推薦入学(指定校制)試験要項(II型・商業科等) 5-8-6 2014年度外国人留学生入学試験(I型)要項 5-8-7 2014年度外国人留学生入学試験(II型)要項</p>
<p><b>障がいのある学生の受け入れ方針と対応</b></p>							
b	<p>●該当する事項があれば説明する【約200字】</p>						
<p><b>(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学選抜を行っているか</b></p>							
a	<p>●学生の受け入れ方針と学生募集、入学選抜の実施方法は整合性が取れているか。(公正かつ適切に学生募集及び入学選抜を行っているか、必要な規定、組織、責任体制等の整備しているか)【約400字】</p>	<p>入学者の受入方針に基づき、以下の特長をもたせた入学形態により入学者の選抜を行っている。 一般入試として、①一般選抜入学試験では、学科単位で3科目による試験の総合得点順位から判定する。英語の配点が高いのが特徴であり、さらには、公平性を重視し選択科目による有利・不利が生じないよう判定処理を行っている。②大学入試センター試験では、特に国立大学を志望して勉強を行ってきた受験生に配慮するために、学科単位で、大学入試センター試験4科目による試験の総合得点順位から判定する。③全学部統一試験では、学科単位で、3科目による試験の総合得点順位から判定する。一般選抜入学試験同様、英語の配点が高い【5-8-2】。 特別入試として、④外国人留学生入学試験では、I型(主に国内在住者)は書類選考・面接による試験、II型(主に国外在住者)は日本留学試験の日本語と総合科目の得点に加えて志望理由書と高校時の成績を総合的に判断する試験を実施している。また、I・II型ともに、「日本留学試験」の受験を義務付け、日本語による講義を受けるのに十分な日本語力があることを入学の条件としている【5-8-6~7】。これらの他に、スポーツ特別入学試験【5-8-8】、推薦入試として推薦入学(指定校制)試験【5-8-3~4】及び付属高等学校推薦入学試験【5-8-9】を実施している。</p>	<p>付属校推薦入学試験について、付属明治高校からの入学者は、2013年度入学後成績(入学直後及び1年次12月実施のTOEICや1年次のGPAなど)が比較的高い【5-8-10~11】。</p>		<p>付属校3校(付属明治高校、付属中野高校、付属中野八王子高校)推薦入学試験のうち、特に付属明治高校からの推薦入学希望者について、学部教育の紹介を継続的に実施し、質の高い入学者を安定的に確保するために、今後も連携を強化し、高大連携講座の実施に加えて、学部個別の説明会を実施する。</p>		<p>①現状の説明 5-8-2 2014年度明治大学入学試験要項(学部一般入試、センター利用入試、全学部統一入試) 5-8-4 2014年度推薦入学(指定校制)試験要項(I型・普通科等) 5-8-5 2014年度推薦入学(指定校制)試験要項(II型・商業科等) 5-8-6 2014年度外国人留学生入学試験(I型)要項 5-8-7 2014年度外国人留学生入学試験(II型)要項 5-8-8 2014年度スポーツ特別入学試験要項 5-8-9 2014年度付属校推薦入学試験要項 ②評価・発展計画 5-8-10 明治高校折衝資料 5-8-11 明治中野・八王子高校折衝資料</p>

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p> <p>C列の点検・評価項目について、必ず記述してください</p>							
<p><b>(3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適切に管理しているか</b></p>							
<p><b>収容定員に対する在籍学生数比率の適切性</b></p>							
a	<p>◎学部・学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が1.00である。また、学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率が1.00である。 ◎学部・学科における編入入学定員に対する編入学生数比率が1.00である(学士課程)。【約200字】</p>	<p>過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の学部平均は1.09であり、学科ごとの比率は、経営学科は1.15、会計学科は1.00、公共経営学科は1.04である。また、2014年度の収容定員は4学年で2,600名、在籍学生数は2,953名であり、在籍学生数比率は、1.13である【5-8-12：表35】 【5-8-15】</p>					<p>①現状の説明 5-8-12 明治大学データ集表35 5-8-15 2014年5月1日現在学生数集計表【MICS公開】【確定版】</p>
<p><b>定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応</b></p>							
b	<p>◎現状と対応状況【約200字】</p>	<p>2014年度入学試験において、経営学科は入学定員380名に対し、入学者は423名であり、充足率が1.11であった。会計学科は入学定員170名に対し、入学者は177名であり、充足率が1.04であった。公共経営学科は入学定員100名に対し、入学者は109名であり、充足率が1.09であった。学科単位でみると、学科で定める入学定員を下回る年度もあるが、学部全体でみると適正である。また、本学部では学科ごとに合格最低点を定めているため、学部の充足状況を勘案しつつ、他学科と比較したうえで会計学科の合格最低点を下げることで、適正な人数確保を行うようにしている。 経営学部では、合格最低点を学科別に決定しているが、会計学科志願者が減少した結果、学科間の合格最低点の開きが大きくなっていった。 これに対して、2015年度入学試験から、学部一括での募集を開始することとなり、学科間の合格最低点格差の問題は解消する。あわせて、2015年度から、学部全体の入学定員は変更せず、経営学科の入学定員を380名から400名へ、会計学科の入学定員を170名から150名へ変更する。学部一括入試による入学者は、2年次に各学科に所属する。経営学科及び会計学科の収容定員変更を行うが、学科定員の管理について継続的に検証し、適正な定員管理に努める。</p>					
<p><b>(4) 学生募集及び入学者選抜は、学生の受入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的</b></p>							
a	<p>●学生の受入れの適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【400字】</p>	<p>学生の受入れに関することを定期的に検証する機関として、学部内に「入試制度検討委員会」を設置している。同委員会のもとで、入学者の受入れ方針及び入学試験要項(試験日程、科目、募集人員等)【5-8-2】を執行部とともに検証したうえで、教授会で審議・承認している。なお、教授会において入学試験要綱を決定する際は、入学者の受入れ方針に即したものとされているかを確認したうえで承認している【5-8-13】。 また、多様な人材を確保するため、特別入学・推薦入学試験も実施しており、入学者の受入れ方針に則し、適切に行われているかを執行部や入試制度検討委員会で検証している 2015年度から、大学入試センター試験3科目による試験の総合得点順位から判定する3科目方式を導入する【5-8-14】。 推薦入学(指定校制)試験においては、過年度実績や志願者実績などをもとに、2014年度入試から依頼校見直しを行った。</p>	<p>外国人留学生特別入学試験(I型)では、国際化推進のもと出願資格や試験方式の見直しにより、志願者確保につながった(2014年度入試志願者数155名)。</p>				<p>①現状の説明 5-8-2 2014年度明治大学入学試験要項(学部一般入試、センター利用入試、全学部統一入試) 5-8-13 経営学部教授会議事録(2014年2月15日開催、議題6 入学者受入れ方針(アドミッション・ポリシー)の検証並びに2015年度一般入試及び特別入試要綱等について 5-8-14 経営学部教授会議事録(2013年11月29日開催、議題3 大学入試センター試験利用入学試験の変更について</p>

第6章 学生支援のうち修学支援及びキャリア支援

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p> <p>(1) 学生支援に関する方針を定め、学生への修学支援は適切に行われているか</p>							
a	<p>●修学支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】</p>	<p>学生に対する修学支援については、(1)学生への経済支援、(2)学生生活支援、(3)学習支援の項目について「教育・研究に関する長期・中期計画書」に記載し、教授会で決定している【6-8-1:145頁】。このうち、経営学部の学習支援体制は、(1)入学前教育、(2)学期開始時、(3)学期中、(4)学期終了時と学生生活をトータルにとらえ、半期単位での計画・実行・確認のサイクルを重視した学習支援体制を整えている。 学部便覧に「修学指導について」のページを設け、(1)入学時・新年度・卒業前に実施する各種ガイダンスの開催、(2)学部窓口での指導、(3)経営学部助手による履修指導を行う「アカデミック・アドバイザー制度」、(4)修得単位数に応じた個別指導を行う修学指導体制を記載し、学生へ周知している【6-8-2:学部事項44頁】【既出:1-8-4】。</p>					<p>6-8-1:145頁 2014年度教育・研究に関する長期・中期計画書 6-8-2:学部事項44頁 2014年度経営学部便覧【既出:1-8-4】</p>
b	<p>●方針に沿って、修学支援のための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用しているか。 ○留年者、休退学者の状況把握と対応 ○障がいのある学生に対する対応 ○外国人留学生に対する対応 ○学生支援の適切性の確認 【約400字～800字程度】</p>	<p>本学部における修学支援の概要と支援組織体制は以下の通りである。 【アカデミックアドバイザー及びTA】 年度始めの学習指導期間において、経営学部助手によるアカデミックアドバイザーが、学習計画と進路にあった履修指導を行っている。授業開始後は、ティーチング・アシスタント(2013年度13名)が授業補助や学習支援を行っている。学習支援室における指導では、経営学部必修科目である「経営学」及び「簿記論」の個別学習指導を行った。授業補助については、各種特別講義・学部間共通総合講座といったオムニバス講義における授業補助、情報リテラシー科目での機器操作補助等を行った。 【修学指導体制】 修学指導を前期と後期に実施している。各学年の成績基準を定め、その基準に達していない者を対象として、その本人及び保証人宛てに成績通知表及び注意喚起分を送付している。該当者は、「大学生活・学習状況振り返りシート」【6-8-3】に記入しクラス担任による面談を行うことにより、学生個人の特性に合わせた指導とともに、指導内容の水準向上を図っている。クラス担任は、前期と後期の所定期間内にオフィスアワーを設け、学生が面談を受ける。実施人数の結果は教育課程委員会で報告されている【6-8-4】。 【特別入試・推薦入試入学者への支援】 指定校推薦入学者及びスポーツ特別入試入学者、付属校推薦入学者へ、国語・英語に関する入学前課題を課し、入学後スムーズに学習を開始できるよう支援している【6-8-5】。スポーツ特別入試による入学者には、適宜、ガイダンスを実施している。外国人留学生特別入試による入学者には、入学時に留学生ガイダンスを実施し、学部の先輩学生をサポートとして募り、一緒にカリキュラムや履修方法を把握する機会を設けている【6-8-6】。</p> <p>【休学・退学者、留年者対応】 退学の申請は、学則に定められた手順により、理由明記、保証人連署の書類をもって受け付けている。また、出席状況に特に問題があると思われる学生には、適宜本人並びに父母に連絡をとるとともに、必要に応じて執行部教員や学部職員が面接指導している。休学後の復学者ガイダンスを実施し、個別指導を行っている。留年者に対しては新年度開始時の学習指導期間にガイダンスを行い、5年目以降については独自のクラスを編成している。(2013年度休学者161名、退学者39名、留年者137名)【6-8-17】 【経営学部ゼミナール協議会】 経営学部ゼミナール協議会役員の学生と学部執行部で毎年懇談会を実施し、学生から経営学部ゼミナール協議会の前年度会計報告、当年度の年間計画と合わせて、要望を聞き取っている。2013年度は、2年次の前期で実施するゼミナール入室試験ガイダンスおよび試験実施時の運営、学部長杯争奪スポーツ大会、ゼミナールプレゼン大会、著名人講演会の開催、オープンキャンパス時の学部ガイダンスの開催など精力的に活動を行い、学部運営への学生のアイデアやパワーを活かす良い機会となっている。経営学部ゼミナール協議会の役割や意思決定方法を明確にするため、「明治大学経営学部ゼミナール協議会規約」を制定し運営にあたっている【6-8-7】。 【奨学金による経済的支援】 本学の奨学金制度は、給費型、貸費型が複数あり、学生の経済状況にあわせ申請を行う。その中で、学部独自の基準等で選考する奨学金・奨励金が以下のとおりである。 ①特別給費奨学金:一般入試、センター試験利用入試、全学部統一入試の合格者から成績が特に優秀な者に、授業料相当額を給付する奨学金で、1年ごとに学部で定めた支給継続基準がある。 ②学業奨励給費奨学金:学部2～3年生を対象とし、優秀な学業成績を修めた者に授業料の半額相当(年額30万円)を給付する。 ③校友会奨学金:学部1～3年生を対象とし、優秀な学業成績を修めた者に給付する(年額10万円)。 この他、表彰及び奨励金授与する制度として、「経営学部懸賞論文」入選者・団体への表彰、留学経験等の申請要件を満たし、審査の上修了者として認められたものへ表彰する「グローバル人材育成トラック」(奨励金として上限10万円)、新4年生を対象として、GPA順で上位10名へ学部長から表彰する「学部長奨励賞」(表彰並びに副賞として図書カードの贈呈)がある。</p>	<p>経営学部の学習支援の取り組みについてAA利用者は年々増加傾向にある。 (2012年度27人、2013年度88人、2014年度91人)</p>		<p>経営学部の計画・実行・確認のサイクルを重視した学習支援の取り組みについて、修学指導と長期欠席者や成績不振者に対して、アカデミックアドバイザーによる指導、修学指導を受けることを促し、その結果を検証するといった施策それぞれが独立せず、1サイクルとして関連性を持つようにする。</p>	<p>①現状の説明 6-8-3 大学生活・学習状況振り返りシート 6-8-4 2013年度前期修学指導結果(教育課程委員会議事録、2013年7月5日)、2013年度後期修学指導結果(教育課程委員会議事録、2013年11月8日) 6-8-5 2014年度入学者への入学前課題について(2013年7月19日教授会配付資料) 6-8-6 留学生ガイダンス募集について 6-8-7 明治大学経営学部ゼミナール協議会規約 6-8-8:21頁 2012年度明治大学学習支援報告書 ②評価・発展計画 6-8-9 経営学部教授会議事録(2014年1月25日開催、議題16 修得単位数に応じた個別指導の一部変更について) 6-8-17 学籍異動者集計表(2013年4月1日～2014年3月31日)</p>	



点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画			根拠資料
					「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		Alt + Enterで簡条書きに
(2) 進路支援に関する方針を定め、学生への支援は適切に行われているか。								
a	●進路支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】	学生に対する進路支援については、社会に有為な人材を輩出する上での学生の「質の保障」の観点から、全学の就職・キャリア形成支援センターの実施している活動を補完する学部独自の活動を行っている。具体的な方針は教育・研究に関する長期・中期計画書に記載し、教授会で決定し、教職員間で共有されている。 【6-8-1:146頁】。						6-8-1:146頁 2014年度教育・研究に関する長期・中期計画書
	◎学生の進路選択に関わるガイダンスを実施するほか、キャリアセンター等の設置、キャリア形成支援教育の実施等、組織的・体系的な指導・助言に必要な体制を整備していること。【約400字～800字】	インターンシップ・キャリアデザイン委員会を設置し、系統的に様々な進路支援を実施している。 まず、1・2年次には、働くことの意義、職業選択、社会人基礎力、ビジネスマナー等を学ぶ「キャリア形成入門」を配置している。これは次の「インターンシップ実習」の前段階の学習機会ともなっている。2・3年次には、「インターンシップ実習」を正課として単位化している。インターンシップ実習では、実社会での就業体験を行うことを目的としているが、実習効果を高めるために2013年度から実習の準備等に関する事前学習を全5回にわたって行った。 インターンシップ実習先としては、派遣契約を結んでいる企業や非営利組織にて学生を受け入れてもらっているが、学生が独自に実習先を開拓することもできる体制となっている。 インターンシップ実習で行う事前学習では、実習機関の組織や事業の概要を調べるとともに、実習の目的や実習内容を記述することで、実習に対する目的意識を明確にさせている。事後学習では、実習の終了後すぐに実習体験レポートと実習日誌を提出させるほか、実習機関の担当者も招いた実習報告会を開催して、1人あたり10分程度のプレゼンテーションを行わせている。【6-8-10, 6-8-11】。 体験レポートと教員の講評をまとめた「経営学部インターンシップ体験報告書」【6-8-12】【既出:4(3)-8-3】を毎年発行し、学生や実習機関等に配布している。 さらに、全学組織の就職キャリア支援事務室が実施している活動を補完するため、学部独自のキャリア支援活動を実施している。具体的には、4年次の就職内定者を「経営学部ジュニアキャリアアドバイザー」として、また経営学部卒業生を「経営学部キャリアアドバイザー」として協力を要請し、就職を目指す学生に対して、学部ネットワークを通じた双方向的な情報交換の機会及び場を提供している。【6-8-13】 加えて、工場見学及び企業見学といった校外実習を実施し、現実の職場を見聞できる機会及び場を広く設けている。2013年度は、バイオラックス株式会社富士工場及び日立アプライアンス株式会社清水事業所で工場見学を、東亜電気工業株式会社本社で企業見学を実施した。【6-8-14～16】【既出:4(3)-8-8】	「経営学部ジュニアキャリアアドバイザー」(2013年度21名)、「経営学部キャリアアドバイザー」(2013年度100名)は、本学部独自のキャリア支援制度である。 アドバイザーの定常的な確保を続け、有効活用を図っている。特に本学部就職セミナーにおける「ジュニアキャリアアドバイザー」との共同運営(通年実施の就職活動相談会に加えて、面接対策のグループワーク講座を新規に実施)の比率を高めて実施することで、本学部の独自性である「先輩達と近い距離で就職活動の相談ができるアットホームさ」をさらに高め、セミナーの魅力度をさらに高めている。		インターンシップ・キャリア支援体制を整理し、学生にとって制度を分かり易く見える化を行う。「社会人基礎力」等を測る試験の2014年度導入(PROG等)を決定し、将来のキャリアを見据えた修学指導等への活用を行う。 インターンシップについては、2014年度から就職キャリア支援事務室主催の全学版インターンシップへ統合を進めることを決定した。学部独自の就職セミナーにおいても、独自性に特化したサポート体制(ジュニアキャリアアドバイザー主体へ変更、就職キャリア支援事務室主催の全学版就職セミナーへの相乗り等)に2014年度から移行することを決定した。		6-8-10 経営学部インターンシップパンフレット 6-8-11 2013年度インターンシップ実習の手引き 6-8-12 経営学部インターンシップ体験報告書【既出:4(3)-8-3】 6-8-13 経営学部2013年度就職セミナースケジュール・アンケート結果 6-8-14 経営学部2013年度工場見学参加要領・参加者名簿(株)バイオラックス【既出:4(3)-8-8】 6-8-15 経営学部2013年度企業見学参加要領・企業見学メモ(日立アプライアンス株)【既出:4(3)-8-8】 6-8-16 経営学部2013年度企業見学参加要領・企業見学メモ(東亜電気工業株)【既出:4(3)-8-8】	

## 第10章 内部質保証

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画			根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p><b>(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか</b></p>							
<p>a ◎自己点検・評価を定期的実施し、公表していること【約400字】</p>	<p>本学部における自己点検・評価は、学部内に設置された「教育改善・自己点検評価委員会」によって行われている。本委員会は、教務主任ほか、学部長指名委員全9名で構成している【10-8-1】。メンバーには、入試やカリキュラムに関する責任者である教務主任の他、教養教育、語学、専門教育担当のバランスを考慮した委員構成となっている。学部教育の改善に活かしやすい体制を構築している。</p> <p>2013年度は年3回開催し、自己点検・評価報告書作成、改善アクションプランの推進、授業改善のためのアンケートの活用等について検討、審議し、「2012年度経営学部自己点検・評価報告書」を作成した。同報告書は、2013年9月27日開催の教授会審議に付し、その後全学の手続きを経て、ホームページで公開している【10-8-2、10-8-3】</p> <p>自己点検・評価にあたり「新入生アンケート」及び「卒業前アンケート」を実施し、活用している。「新入生アンケート」は、新入生に対して、4月のオリエンテーション期間中に実施している。経営学部の研究・教育活動が受験生にどのように理解され、経営学部選択の一助になったのかを把握している【10-8-4】【既出：4(1)-8-8】。</p> <p>「卒業前アンケート」は、卒業を控えた4年生へカリキュラムや学習環境に関するアンケートを行った。アンケートは、いずれも教務主任が責任者となって学部執行部が実施している【10-8-5】【既出：4(4)-8-10】。あわせて、2013年度は、全学部の取り組みとして、「学習環境に関する学生アンケート」を実施した【10-8-6】【既出：4(4)-8-8】。</p>	<p>新入生アンケートは、在学中の留学希望卒業時TOEIC予想得点などを聞く内容となっており、本学部の国際化推進に照らしたカリキュラム編成や学部一括入試に伴う2年次の学科所属制度の設計に役立つ項目を追加する。</p> <p>卒業前アンケートについて、実施初年度の2012年度は回収率が低かったため、2013年度は、卒業生向けガイダンス(2013年12月)時に実施し、329名から回収することができた。教授会に報告し、学生のカリキュラム要望、履修状況や学習環境状況の把握に役立つデータとなった【10-8-7】。</p>		<p>新入生アンケート及び卒業前アンケートについて、マークシートの利用、WEBの利用と段階的に作業効率を上げるための方策を検討する。</p> <p>新入生アンケート及び卒業前アンケートの調査結果は、データを経年比較し、学部カリキュラム改革、全学部レベルで実施する総合的教育改革における改善のための資料として活用する。</p>			<p>①現状の説明 10-8-1 2013年度 教育改善・自己点検評価委員名簿 10-8-2 経営学部教授会議事録(2013年9月27日開催、議題22「2012年度自己点検・評価報告書(最終版)の作成について」) 10-8-3 2012年度経営学部自己点検・評価報告書 <a href="http://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/self/2012/6t5h7p0000h8e60-att/7.pdf">http://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/self/2012/6t5h7p0000h8e60-att/7.pdf</a> 10-8-4 2014年度経営学部新入生アンケート【既出：4(1)-8-8】 10-8-5 2013年度経営学部卒業前アンケート【既出：4(4)-8-10】 10-8-6 2013年度学修環境に関する学生アンケート(拡大試行版)【既出：4(4)-8-8】 ②評価・発展計画 10-8-7 経営学部教授会議事録(2014年4月25日開催、報告事項6「2013年度卒業前アンケート集計結果について」)</p>
<p><b>(2) 内部質保証システムに関するシステムを整備し、適切に機能させているか</b></p>							
<p>a ●内部質保証の方針と手続を明確にしていること。 ●内部質保証をつかさどる諸組織(評価結果を改善)を整備していること ●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること ●学者の意見を取り入れていること ●文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応していること【800字～1000字程度】</p>	<p>内部質保証については、経営学部内に「教育改善・自己点検評価委員会」が設置されており、同委員会が関連する各種学部内委員会に報告書作成を依頼し、それに基づき学部報告書案を作成する。自己点検・評価全学委員会に提出後、全学委員会からのコメントを受け、学部執行部及び教育改善・自己点検評価委員会による精査の後、学部教授会の承認を経て全学委員会に提出している。全学的にとりまとめた報告書は、理事長のもとに組織される評価委員会で評価される。その評価結果は次年度の年度計画に反映させている。</p> <p>経営学部教育改善・自己点検評価委員会と学部執行部との連携をより強化し、同委員会及び学部執行部を中心に、自己点検・評価のプロセスで明らかとなった課題を整理し、学部内各種委員会に議題とすることを依頼し、その改善状況を各種委員会と連携しながら点検する体制を整備する。このことにより、内部質保証のための内部統制がPDCAサイクルとして恒常的に機能するようにする。</p> <p>「経営学部版 I R (Institutional Research)データ」として、学生の入学から卒業まで、学籍システムからは得られない情報(TOEIC得点、簿記検定合格、修学指導対象有無、学部内受賞歴、留学やインターシップ履歴)をまとめている。現在は、学生の窓口対応や学生父母の面談時で利用している。学生カルテとして利用することで対応の即時性や深さといった質を上げることができる【10-8-8】。</p> <p>前回認証評価時の指摘事項、2011年度改善報告書検討結果については、2011年度より第2期「改善アクションプラン」【10-8-9】を実施している。GPA制度、教員の年齢構成について策定し、改善計画を立て進捗管理を行っている。</p>	<p>「改善アクションプラン」で課題として挙げている成績評価のばらつきは是正を学部必修科目から段階的に進めることができた。教育改善・自己点検評価委員会の機能を単に報告書策定に限定せず、恒常的な検討を行う改善を図ることができた。</p> <p>学部執行部をはじめ、各種委員会が点検・評価のプロセスに参加し、報告書等資料を作成することにより、より具体的な課題整理と改善方策の策定が可能となっている。</p>		<p>自己点検・評価のプロセスが、内部質保証のためのPDCAサイクルとして十分に機能するため以下の機能強化を行う。</p> <p>①「経営学部版 I R (Institutional Research)データ」の活用を踏まえた評価情報の蓄積と整理、学部教員全員への改善意識の啓発、情報提供を推進する。</p> <p>②学部執行部、教育改善・自己点検評価委員会の他、入試制度検討委員会、教育課程委員会等各種委員会と評価情報の分析を踏まえ、課題の共有を図り、内部質保証プロセスをPDCA化するための仕組みを確立する【10-8-10】。</p> <p>③成績評価のばらつきは是正については、必修科目担当者と執行部を中心に定期的にその是正状況を検証する仕組みを確立する。</p>			<p>①現状の説明 10-8-8 経営学部 I R データ 10-8-9 第2期改善アクションプラン(3ヵ年計画) ②評価・発展計画 10-8-10 内部質保証概念図</p>